

平成29年度

幌延町各会計決算説明資料

— 主要な施策の成果 —

一 一般会計
診療所特別会計
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
簡易水道事業特別会計
下水道事業特別会計

目 次

1	各会計決算の総括	1
	• 歳入歳出決算総括表	1
	• 決算総額対前年度比較表	2
	• 繰越事業費決算額内訳	3
	• 繰越事業費繰越額内訳	3
	• 地方債現在高	4
	• 基金現在高	4
	• 北海道市町村備荒資金組合納付金現在高	5
	• 債務負担行為の負担状況	6
2	主要な施策の成果	7
3	一般会計について	16
	(1) 歳入歳出決算額の推移	16
	(2) 歳入の状況	17
	ア 款別決算の状況	17
	イ 町税収入の状況	18
	ウ 地方交付税の状況	19
	エ ふるさと納税の状況	20
	オ 財源の構成	21
	(3) 歳出の状況	22
	ア 款別(目的別)決算の状況	22
	イ 性質別経費の決算の状況	23
	ウ 町債現在高の状況	25
	エ 投資的経費の推移等	26
	オ 債務負担行為の負担状況内訳	27
	カ 人件費の状況	28
	キ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障4経費その他 社会保障施策に要する経費の状況	30
4	特別会計について	31
	(1) 診療所特別会計の状況	31
	(2) 国民健康保険特別会計の状況	32
	(3) 後期高齢者医療特別会計の状況	34
	(4) 介護保険特別会計の状況	35
	(5) 簡易水道事業特別会計の状況	37
	(6) 下水道事業特別会計の状況	39
5	普通会計でみる決算の状況	41
	(1) 普通会計決算の状況	41
	(2) 性質別決算の状況	41
	(3) 財政指標について	43
	主要な事業の概要	44

平成 29 年度決算の概要

平成 29 年度幌延町各会計歳入歳出の概要及び主要な施策の成果について、次のとおり報告する。

1 各会計決算の総括

平成 29 年度各会計歳入歳出決算の状況は、第 1 表のとおりであり、各会計歳入歳出決算の総額を前年度と比較すると、第 2 表のとおりである。また、決算額のうち前年度からの繰越事業費分は第 3 表、翌年度への繰越事業の内訳は第 4 表のとおりである。

平成 29 年度末における各会計の地方債現在高は第 5 表、積立基金現在高は第 6 表、備荒資金組合の納付金現在高は第 7 表、債務負担行為の負担状況は第 8 表のとおりである。

(第 1 表) 歳入歳出決算総括表

(単位:千円、%)

区 分	予算規模	歳入決算額		歳出決算額		翌年度繰越財源額	差引残高
		金 額	収入率	金 額	執行率		
一 般 会 計	5,457,133	5,430,524	99.5	5,309,020	97.3	8,807	112,697
診 療 所 特 別 会 計	328,864	322,165	98.0	322,165	98.0	0	0
国民健康保険 特 別 会 計	348,615	350,192	100.5	304,107	87.2	0	46,085
後期高齢者医療 特 別 会 計	49,289	48,824	99.1	48,778	99.0	0	46
介 護 保 険 特 別 会 計	259,010	256,447	99.0	245,025	94.6	0	11,422
簡易水道事業 特 別 会 計	58,784	59,367	101.0	56,300	95.8	0	3,067
下 水 道 事 業 特 別 会 計	184,878	182,158	98.5	182,042	98.5	0	116
合 計	6,686,573	6,649,677	99.4	6,467,437	96.7	8,807	173,433

(第2表) 決算総額対前年度比較表

(単位：千円、%)

会 計	年 度	予 算 規 模	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	翌年度繰越財源額	差 引 残 額	収 入 率	執 行 率
一 般 会 計	29	5,457,133	5,430,524	5,309,020	8,807	112,697	99.5	97.3
	28	5,056,612	4,967,285	4,809,511	12,050	145,724	98.2	95.1
	増△減	400,521	463,239	499,509	△ 3,243	△ 33,027	—	—
	増減率	7.9	9.3	10.4	△ 26.9	—	—	—
診 特 療 別 会 計	29	328,864	322,165	322,165	0	0	98.0	98.0
	28	318,457	312,128	312,101	0	27	98.0	98.0
	増△減	10,407	10,037	10,064	0	△ 27	—	—
	増減率	3.3	3.2	3.2	—	—	—	—
国民 特 健康 別 保 会 険 計	29	348,615	350,192	304,107	0	46,085	100.5	87.2
	28	297,996	294,735	248,114	0	46,621	98.9	83.3
	増△減	50,619	55,457	55,993	0	△ 536	—	—
	増減率	17.0	18.8	22.6	—	—	—	—
後期 特 高齢 別 者 会 医療 計	29	49,289	48,824	48,778	0	46	99.1	99.0
	28	49,412	49,373	49,373	0	0	99.9	99.9
	増△減	△ 123	△ 549	△ 595	0	46	—	—
	増減率	△ 0.2	△ 1.1	△ 1.2	—	—	—	—
介 特 護 別 保 会 険 計	29	259,010	256,447	245,025	0	11,422	99.0	94.6
	28	246,386	250,686	224,977	0	25,709	101.7	91.3
	増△減	12,624	5,761	20,048	0	△ 14,287	—	—
	増減率	5.1	2.3	8.9	—	—	—	—
簡易 特 水道 別 事 会 業 計	29	58,784	59,367	56,300	0	3,067	101.0	95.8
	28	99,146	100,105	96,484	0	3,621	101.0	97.3
	増△減	△ 40,362	△ 40,738	△ 40,184	0	△ 554	—	—
	増減率	△ 40.7	△ 40.7	△ 41.6	—	—	—	—
下 特 水 別 道 会 事業 計	29	184,878	182,158	182,042	0	116	98.5	98.5
	28	132,501	130,716	130,714	0	2	98.7	98.7
	増△減	52,377	51,442	51,328	0	114	—	—
	増減率	39.5	39.4	39.3	—	—	—	—
合 計	29	6,686,573	6,649,677	6,467,437	8,807	173,433	99.4	96.7
	28	6,200,510	6,105,028	5,871,274	12,050	221,704	98.5	94.7
	増△減	486,063	544,649	596,163	△ 3,243	△ 48,271	—	—
	増減率	7.8	8.9	10.2	△ 26.9	—	—	—

(第3表) 繰越事業費決算額内訳 (平成28年度から平成29年度へ繰越分)

(単位:千円)

会計	科目		事業名	繰越額	決算額	左の財源内訳			
	款	項				特定財源			一般財源
						国道支出金	地方債	その他	
一般会計	2	3	戸籍住民基本台帳事業	193	188	187	0	1	0
	6	1	幌延西部地区草地畜産 基盤整備事業	11,500	11,423	2,000	0	9,423	0
	6	1	幌延地区団体営農業基 盤整備促進事業	25,000	25,000	24,000	0	1,000	0
	8	2	町道雄興1号線代替路 線整備事業	9,450	6,750	0	0	6,750	0
	10	2	幌延小学校アスベスト 対策事業	21,320	19,024	0	18,000	1,024	0
	10	5	学校給食センターアス ベスト対策事業	9,180	8,192	0	7,800	392	0
一般会計 合計				76,643	70,577	26,187	25,800	18,590	0
全会計 合計				76,643	70,577	26,187	25,800	18,590	0

(第4表) 繰越事業費繰越額内訳 (平成29年度から平成30年度へ繰越分)

(単位:千円)

会計	科目		事業名	繰越額	左の財源内訳				
	款	項			既収入 特定財源	未収入 国道支出金	特定財源		一般財源
							地方債	その他	
一般会計	2	1	移住定住促進事業	2,400	0	0	0	0	2,400
	6	1	幌延町酪農・肉用牛増 産近代化施設整備事業	3,000	0	0	0	0	3,000
	6	1	幌延地区団体営農業基 盤整備促進事業	16,385	0	12,978	0	0	3,407
一般会計 合計				21,785	0	12,978	0	0	8,807
全会計 合計				21,785	0	12,978	0	0	8,807

(第5表) 地方債現在高

(単位：千円)

会 計	平成28年度末 現 在 高	平 成 29 年 度 発 行 額	平成29年度償還額		平成29年度末 現 在 高	左のうち 交付税算入額	
			元 金	利 子			
一 般 会 計	4,153,550	924,100	1,118,575	19,889	3,959,075	2,964,933	
簡易水道事業 特 別 会 計	31,608	3,300	7,601	10	27,307	0	
下 水 道 事 業 特 別 会 計	463,754	17,700	38,422	7,906	443,032	250,440	
合 計	4,648,912	945,100	1,164,598	27,805	a 4,429,414	b 3,215,373	
					率	b / a %	72.6%

※平成29年度末現在高の交付税算入額のほかに、繰上償還済の臨時財政対策債に対して、次年度以降に1,055,477千円が交付税算入される。

(第6表) 基金現在高

(一般会計)

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度増減額		平成29年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	1,000,410	140	0	1,000,550
減 債 基 金	1,494,930	160	0	1,495,090
羽幌線代替輸送確保基金	35,770	10	5,970	29,810
ふるさと創生基金	1,081,160	69,120	126,280	1,024,000
ふるさと応援基金	4,490	4,910	3,340	6,060
エネルギー-施策等振興基金	498,660	12,940	27,780	483,820
公共施設等整備基金	964,760	9,180	104,600	869,340
地 域 福 祉 基 金	101,440	0	0	101,440
中山間農業地域環境保全基金	17,000	260	0	17,260
奨 学 資 金 基 金	25,873	3	0	25,876
心象記念文化振興基金	6,850	51	0	6,901
計	5,231,343	96,774	267,970	5,060,147

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度増減額		平成29年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	11,040	10	0	11,050
計	11,040	10	0	11,050

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度増減額		平成29年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
介護給付費準備基金	11,204	5,502	0	16,706
計	11,204	5,502	0	16,706

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度増減額		平成29年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
財政調整基金	53,520	10	0	53,530
建設改良基金	24,172	1,229	0	25,401
減債基金	3,050	10	0	3,060
計	80,742	1,249	0	81,991

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度増減額		平成29年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
幌延下水道管理以外- 維持運営基金	9,959	1	9,960	0
計	9,959	1	9,960	0

(全会計)

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度増減額		平成29年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
合 計	5,344,288	103,536	277,930	5,169,894

(第7表) 北海道市町村備荒資金組合納付金現在高

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度増減額		平成29年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
普通納付金	300,000	0	0	300,000
超過納付金	1,477,816	8,156	0	1,485,972
計	1,777,816	8,156	0	1,785,972

(第8表) 債務負担行為の負担状況

(一般会計)

(単位:千円)

事 項	件数	債務負担行為 限 度 額	平成28年度末までの支出額		平成29年度 支 出 額	平成30年度以降支出予定額	
			期 間	金 額		期 間	金 額
物件の購入	0	0		0	0		0
土 地	0	0		0	0		0
建 物	0	0		0	0		0
その他	21	135,659		57,894	10,061		53,305
利子補給	19	63,099	H11~28	39,006	1,343	~H51	8,351
そ の 他	2	72,560	H26~28	18,888	8,718	~H38	44,954
合 計	21	135,659		57,894	10,061		53,305

※ 債務負担行為限度額は、物件によっては利子相当額が加算される。

2 主要な施策の成果

本項では、第5次幌延町総合計画に沿った事業実績について掲載するが、総合計画は、幌延町が目指していくまちの将来像を示した基本構想の実現を図るため、前期基本計画（平成20年度～平成25年度）と後期基本計画（平成26年度～平成31年度）を定めることとしており、平成25年度に前期基本計画の実績とまちの将来像を踏まえ、後期基本計画を策定したところである。

以下に示すものは、後期基本計画の4年目として平成29年度に実施した主要な施策の成果である。

○第1章 町民と行政との協働のまちづくり

ア コミュニティ活動と人づくり

町内会単位のコミュニティ活動の活性化のための支援をした。また、コミュニティ活動の拠点となる集会所や生活改善センターの補修を実施したほか、協働のまちづくりを進めるため、町内会活動、文化・スポーツ活動などに取組む団体の支援を図った。

イ 広聴・広報活動の充実

町民の声やニーズを把握する機会を確保するため、『町政懇談会』を開催するとともに、町が行っている事業や施策等を説明する『出前講座』を募集・実施したほか、まちづくり提言箱等を活用し、広聴活動の充実に努めた。町政の情報を正確に提供するため、『議会だより』『町広報誌ほろのへの窓』『わがまちの家計』を発行し、的確な情報発信に努めたほか、町史記録映像を制作した。

ウ 情報公開と協働のまちづくりの推進

個人情報 の適正な取扱いの確保と個人の権利利益の保護のため、個人情報の適切な保護管理に努めた。また、パブリックコメント制度の活用による町民参画の体制づくりを推進した。

エ 人権教育・啓発の推進

差別や偏見のない一人ひとりの人権が尊重された社会をつくるため、地域人権啓発活動として、人権の花運動を実施したほか、人権心配ごと相談会の開催を支援した。

オ 男女共同参画社会の推進

男女平等意識の向上と相互理解を図るため、各種審議会や協議会などの政策・方針決定の場への女性の参画を推進した。

カ 効率的な行政運営の推進

町民ニーズへの適切な対応と業務量に見合った職員の適正配置を図るため、計画的な定員管理に努めた。外部講師による各種研修を実施したほか、若手職員の基礎的能力向上を図るとともに、職員の資質向上のため、職員研修を実施した。

また、公共施設の効率的な管理と多様化する町民ニーズに対応するため、公共施設の指定管理者制度を導入しているほか、更新時期を迎えた戸籍情報システムを宗谷管内の5町村で共同利用することにより、行政事務の効率化と経費節減を図るとともに、住民票や戸籍全部事項証明書などをコンビニで取得することが可能なコンビニ交付システムを導入した。

キ 健全な財政運営の推進

一定の町民サービスを確保しつつ、健全な財政運営を推進するため、町民に分かりやすい財政情報の公表や適正な公債管理に努めるべく臨時財政対策債の繰上償還を実施するとともに、町税等の適正な賦課と収納対策を実施したほか、今後の公共施設等の改修及びまちづくり事業等に備える財源として各基金に積立を実施した。

ク 広域行政の推進

広域化する行政ニーズや地域共通の課題に対し、稚内市を中心とした定住自立圏形成協定に基づく宗谷定住自立圏共生ビジョンの推進を図った。また、西天北五町衛生施設組合や北留消防組合などの共同処理業務を継続推進した。

〇第2章 夢と活力あふれるまちづくり

ア 自然と共生し競争力のある酪農の推進

競争力のある農業を確立するため、幌延西部地区畜産基盤整備事業、幌延地区団体営農業基盤整備促進事業、問寒別地区道営畑地帯総合整備事業及び上幌延開進地区道営畑地帯総合整備事業により生産基盤を整備し、酪農支援対策として生乳生産量の拡大を図るため、乳牛市場で高騰を続けている初妊牛購入費の一部助成や生産施設の規模拡大と近代化施設の整備による労働負担の軽減に向けた生産施設及び機械設備の整備に対して支援したほか、担い手の育成等による農業生産活動の持続的発展を図るため、中山間地域等直接支払事業を実施した。労働の軽減や農業収益の向上を図るため、町営牧場で預託牛を受け入れて、適切な飼育管理による受胎率の向上と増体に努めた。

また、乳質の改善による経営の向上を図るため、乳牛検定組合事業や生乳成分検査事業の実施を支援したほか、冬期間における利便性の向上と農業生産物の輸送コストの低減を図るため、私道除雪に対する支援を実施した。

ゆとりある農業経営を促進するため、酪農ヘルパー利用組合への支援及びコントラ機械の導入支援を実施し、経営支援システムの充実を図り、農業関係制度資金等の利子補給事業を行い、農家負債の軽減に努めたほか、牛サルモネラ症などの家畜伝染病発生農場の経済的損失を緩和するため、生産者が相互に行う扶助に対する支援体制を整備した。

意欲と能力のある担い手の育成と確保のため、その取組みの中心となる幌延町酪農担い手育成センター事業を支援したほか、町内で新たに酪農を営もうとする新規就農者に対して、経営の安定を促進するため、経営自立安定補助金を交付した。

自然と共生した農業の振興を図るため、家畜ふん尿や農業用廃プラスチックの適正な処理について、関係機関と巡回指導を実施した。

イ 森林づくりの推進

水源かん養、災害の未然防止、地球温暖化防止など、森林が持つ多面的な機能の充実を図るため、民有林造林促進事業、町有林整備事業及び未来につなぐ森づくり推進事業を実施した。また、森林や林業に関する知識の普及や森林資源への愛着、環境意識を高めるため、みどりの環境づくり推進事業、緑化思想普及啓蒙事業を実施したほか、森林教室を開催した。

ウ 魅力ある商店街づくり

町内消費の拡大を図るため、商工会との連携により商品券の普及拡大を促進したほか、更なる町内消費の拡大と地域経済活動の促進を図ることを目的に幌延町商工会地域振興事業への支援を継続し、商工業活動促進、消費者の利便性向上や従業員確保を目的に幌延町商工業等振興促進事業を実施した。また、商工業者の経営力や競争力の向上を促進するため、機械設備等の購入費に対して支援を実施したほか、中小企業振興資金の貸付金を継続し、金融機関から利用者が融資を受けられる枠を確保して、商工業者の経営基盤強化を図り、幌延町商工会育成事業・商工業安定化対策事業を実施した。

エ 活力ある地場企業の育成と振興

引続き地元事業者の施設整備に係る償還金に対する支援を実施したほか、地場資源を活用した技術開発のため、研究機関への協力を行った。

オ 特産品の創出と販売促進

特産品について、町のホームページやパンフレットを活用してPRを実施した。

カ 観光資源の発掘と広域観光の推進

鉄道系資産を活用した関連イベントの開催等を実施したほか、トナカイや青いケシなどの既存の観光資源の磨き上げや特産品の開発など、観光によるまちおこしを推進するため「地域振興（観光）計画」に基づき、アクションプランを策定した。また、民間手法を活用した観光推進のため、幌延町トナカイ観光牧場の管理を民間委託するとともにブルーポピーの開花調整に係る取組みを実施した。

広域観光の枠組みで観光振興を図るため、稚内・利尻・礼文・サロベツ観光振興協議会等による推進事業に参画した。

キ 観光PRとイベントの充実

観光客誘致促進のため、豊富町と合同で広域観光パンフレットやポスターの制作を実施したほか、各種雑誌等へ広告掲載を行い、観光大使とともに観光PRに努めた。また、観光イベントの充実を図るため、名林公園まつりの開催を支援し、トナカイホワイトフェスタと秘境駅フェスタを実施した。

ク 観光振興の体制づくり

観光協会の活動を支援するとともに、地域おこし協力隊の活動を観光分野に振り向け、観光振興の推進を図った。

ケ 深地層研究の推進と関連施設の誘致

当初計画に沿った地下500m以深の調査坑道建設について、改めて文部科学省をはじめとした関係機関に要請したほか、町民や周辺自治体に深地層研究センターの研究内容を正しく理解してもらうために、おもしろ科学館やエネルギー関連施設の見学会を開催した。また、深地層研究への理解促進と原子力発電に係る知識の普及振興のため、広報事業を継続実施したほか、公益財団法人北海道科学技術総合振興センター『幌延地圏環境研究所』が行う研究活動等に対して協力・支援するため、民間から事務所を取得し、産業・地域振興センターを設置することにより、研究の場を確保した。

コ 新エネルギー産業の育成

幌延風力発電株式会社によりオトンルイ風力発電所が設置され、平成15年2月から本格稼働しており、町は株式会社から風力発電事業の推進支援業務を受託している。

また、住宅用太陽光発電システム設置に対する助成、電気自動車の購入費に対する助成事業を実施したほか、公共施設においては、太陽光発電設備を4箇所に設置しており、町全体でクリーンエネルギーの普及推進に努めた。なお、住宅用太陽光発電システムの設置費及び電気自動車の購入費に対する助成事業に申請はなかった。

サ 企業誘致の促進

新たな雇用の場を確保するため、各種研究開発事業の誘致活動に努めた。

シ 勤労者福祉の推進

勤労者の生活の安定と福利厚生の実現を図るため、関係機関と連携して勤労者共済会への支援と制度の加入促進を図った。また、勤労者の雇用環境の改善や季節労働者の通年雇用について、関係機関と連携して促進を図った。

ス 消費者対策の充実

消費者トラブルの未然防止と確かな選択・判断ができる消費者育成のため、町広報誌やパンフレットによる消費者保護の普及啓発に努めた。また、消費者トラブルの解決を図るため設置した宗谷地域広域消費者センターの経費を負担し、迅速な相談体制の確保を図った。

○第3章 健やかに安心して暮らせるまちづくり

ア 保健事業の推進

妊娠・出産から子育てまで母と子の健康を確保し、育児不安を軽減するため、妊婦健康診査事業、乳幼児健診事業、子育て支援事業、子育て支援相談事業などを実施し、平成29年度からは、出産及び産後健診に係る交通費と出産時の宿泊費を助成対象に追加し、不妊治療及び不育治療に対する助成を実施した。また、生活習慣病有病者や予備群を減らすため、特定健康診査事業を実施したほか、疾病の早期発見のため、がん検診事業や各種検診事業を実施した。更には、感染症の発生とまん延に対する予防のため、予防接種事業と狂犬病予防対策事業を実施した。

イ 健康づくりの推進

町民の健康管理意識向上のため、健康手帳を交付するとともに、運動習慣定着化事業を実施した。また、町民の自主的な健康づくりを推進するため、健康教室や講演会を開催した。

ウ 医療体制の確保

問寒別地区の住民の地域医療を確保するため、問寒別診療所における診療と患者輸送バスを運行したほか、町立診療所の常勤医と心療内科・精神科医師の確保により、専門医に身近に受診できる環境を整備するとともに、医療職員を確保するため、看護師住宅の建設に向けて実施設計を行った。

また、将来町の職員として医療業務に従事しようとする者に対して、修学に必要な資金を貸付け優秀な町職員の育成を図るとともに、平成30年4月に保健師1名の採用を予定している。

エ 地域福祉活動の推進

福祉教育やノーマライゼーションの理念の普及・町民の地域福祉活動への参加促進のため、認定こども園や小中学校の社会福祉施設訪問・交流事業や長寿まつり事業を実施したほか、町広報誌やホームページを活用して、福祉制度や利用方法などを町民に広く周知した。

また、民生委員への活動支援や社会福祉協議会の機能強化を図るため、人材確保に要する経費に支援を行った。更には、高齢者や障害者などが地域で安心して暮らせる環境づくりを進めるために整備している町道の歩道をバリアフリー化した。

オ 高齢化に対応したまちづくり

一人暮らしの高齢者世帯等が地域で自立した生活ができるよう支援するため、高齢者生活支援事業を実施した。また、これら世帯等の安否確認や安全を24時間確保するため、緊急通報システム整備事業を実施した。

高齢者の健康づくりや生きがいづくりなどの自主的な活動を促進するため、老人クラブ活動運営費補助事業を実施したほか、高齢者の健康増進と外出支援、世代間交流による社会参加を促進するため、公衆浴場料金の割引や生きがい教室事業を実施した。

カ 介護保険事業の推進

第6期介護保険事業計画に基づき、介護保険事業の円滑かつ適正な運営に努め、平成30年度からの第7期介護保険事業計画を策定し、介護保険制度の理解を深めることを目的に啓発や相談支援を実施するとともに、介護予防サービスや地域支援事業の充実を図った。また、介護保険サービスの確保と経営の安定を図るため、ホームヘルプサービス支援事業や幌延福祉会補助事業を実施したほか、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、介護予防一般高齢者施策事業や介護予防・日常生活支援総合事業などを実施した。

キ 高齢者福祉施設の整備

高齢者や一般町民の娯楽と交流の場であり、老人クラブの活動拠点である老人福祉センターについて、利用者のニーズにあった適切な管理運営を実施した。

ク 保育サービスの確保

保育所と幼稚園の一体的な機能を備えた認定こども園は、園内に併設した子育て支援センターにおいて、子育て支援ルーム『チャチャ』を運営し、一時預かり事業等を実施したほか、ファミリー・サポート・センターの運営を継続した。

問寒別へき地保育所は、地域開放による子育て支援『問寒別へき地保育所・なかよし保育事業』を実施したほか、認定こども園との交流事業を実施した。

ケ 子育て支援の推進

放課後に子どもが安心して安全に活動できる場を提供するため、放課後児童クラブの運営を支援したほか、地域における子育て応援のため、おひさま子育て会・遊びの広場事業を支援したほか、高校生までの医療費に対する全額給付事業を実施した。また、子育ての悩みや問題を持つ家庭の相談・支援のため、児童相談窓口の設置及び子育て支援事業を実施するとともに、これからの子育て環境を支援するため、子ども・子育てプランを策定している。

コ ひとり親家庭の支援

ひとり親家庭の経済的な負担軽減を図るため、医療の給付事業を実施した。

サ 障害者自立支援への対応

障害者が住み慣れた地域社会で安心して生活することができるよう支援するため、障害者介護給付・訓練等給付事業、障害者自立支援医療及び日常生活用具の給付事業を実施したほか、一般相談支援事業を実施し、相談支援業務の充実と強化を図った。また、心身障害者等の通院交通費助成事業の実施により、障害者等の経済的な負担軽減を図った。更には、障害者や障害者の介助者が多様な活動に参加し、自立した生活を営むことができるよう地域生活支援事業を実施した。

障害児の療育指導等については、3町で共同運営している留萌北部地域子ども発達支援センターと連携し支援に努めた。

シ 障害者福祉施設の整備

障害福祉サービスの利便性の向上と効率化を図る観点から、障害福祉サービスの指定管理者制度を継続し、北星園の民営化支援事業を推進するとともに、町有の共同住宅2棟の無償貸付を継続し、社会福祉法人幌延福祉会が実施した新たなグループホームの建設と既存のグループホームの設備改修に対して支援した。

ス 低所得者の自立支援

民生委員・児童委員や社会福祉協議会、福祉事務所などの関係機関と連携し、低所得者や生活保護世帯の生活の安定と自立更生に向けた相談支援に努めた。また、低所得高齢者世帯等に対する暖房用燃料購入費を助成した。

セ 国民年金業務の推進

国民年金制度の正しい知識と理解を深めることを目的に、町広報誌により普及・啓発を図った。また、年金受給権の確保のため、未加入者の防止や免除申請等の促進を図った。

ソ 医療保険事業の運営

国民健康保険については、医療費の適正化を図るため、レセプト点検や医療費通知を行うとともに、パンフレットによる啓発を実施した。

後期高齢者医療制度については、制度の理解を深めることを目的に、町広報誌により普及・啓発を実施した。

○第4章 心豊かな人と文化を育むまちづくり

ア 教育内容の充実

他人を思いやる心と生命や人権尊重の心を育むため、小中学校社会福祉施設訪問・交流事業を実施した。また、自然保護や環境意識の向上を図るため、森林教室や川の自然観察会、リサイクル資源回収などを実施した。

高度情報化社会に対応した子どもたちを育てるため、『幌延情報教育センター』を活用した情報教育を推進し、各小中学校に教員用ノートパソコン等の情報通信機器を整備し、校内LANシステムの学校サーバーを更新した。また、国際理解教育に関する学習の一環として、児童生徒が直接ネイティブ・スピーカーから生きた言語を学ぶ機会を提供するため、外国語指導助手の派遣業務委託や近隣町村から講師を招くなど英語の実践教育を実施した。

イ 教育環境の充実

特色ある学校づくりや地域に開かれた学校運営を推進するため、学校評価を実施した。

安全で良質な給食を提供するため、学校、学校給食会等と連携し、給食環境の充実を図った。

児童生徒を犯罪被害などの危険から守るため、監視カメラ稼働による安全対策を実施したほか、いじめや不登校等の未然防止と早期対応のため、子どもの心サポート相談員を配置した。

遠隔地から通学する児童生徒の交通手段と安全確保のため、スクールバスの効率的な運行に努めた。

教育指導の充実を図るため、幌延町教育研究所の運営や校内研修を支援した。

ウ 特別支援教育の推進

心身に障害のある児童生徒に適切な指導と必要な支援を行うため、特別支援教育支援員を配置し、特別支援教育の充実を図った。

エ 生涯学習の環境づくり

町民の生涯学習を効果的に推進するため、町民文化祭や町内書き初め展を開催し、町民の生涯学習への参加や学習成果を発表する機会の確保に努めるとともに、その推進団体である文化協会の運営を支援した。

オ 生涯学習の活性化

家庭教育はすべての教育の原点であることから、幼児期における教育のあり方や家庭教育の重要性を認識してもらうため、親子ふれあい人形劇など家族ぐるみで参加できる行事を開催した。

子どもたちの豊かな心とたくましく生きる力を養うため、家庭、学校、地域が連携して自然体験などの学習機会を提供するため、町内子どもの集い、放課後子ども教室、ふるさと自然体験チャレンジ教室及び朝活プロジェクトを開催した。

町民の多様な学習ニーズに対応するため、幌延町PTA連合協議会などの運営を支援するとともに、書の研修事業や町内女性学級開催事業などを実施した。また、高齢者の生きがいを高めるため、高齢者生きがい教室を開催した。

カ 青少年健全育成の推進

青少年の健全育成を推進するため、健全育成団体と連携して青少年を取り巻く有害環境の改善に努めた。また、青少年の健全育成に係わる活動をしている子ども会育成連絡協議会とワラベンチャー問寒クラブの運営を支援した。

キ 生涯スポーツの推進

町民一人ひとりが気軽にスポーツに参加できるようスポーツ・レクリエーションに関する情報提供を目的として体育館だよりを発行するとともに、町民の健康と体力づくりを推進す

るため、各種スポーツ教室やスポーツ大会を開催した。また、老朽化した開進地区体育館を解体した。

ク 指導者の育成とスポーツ団体への支援

生涯スポーツの多様なニーズに応えられるよう関係団体と連携して、スポーツ推進委員及びスポーツ指導員を活用するとともに、体育協会・スポーツ少年団などの自立に向けた活動を支援した。

ケ 文化意識の高揚

芸術文化情報を提供するため、社会教育だよりを発行した。また、町民が優れた芸術文化に触れる機会拡充のため、舞台芸術鑑賞事業を実施した。

コ 文化活動の促進

町民が自ら取組む文化活動の中心である文化協会及び各種文化団体の育成を支援した。また、図書室の蔵書の充実を図るため、図書購入事業を実施するとともに、心象書道美術館の展示替えを心象舎の指導のもと実施したほか、美術館の利用促進に向けてコンサートや書カフェ等を実施した。

サ 文化遺産の保存・活用

町内の文化遺産や先住民族の住居跡である音類竪穴群遺跡などの埋蔵文化財の保護を図るため、関係機関との連携に努めた。また、町の文化遺産や資料を後世に継承し、郷土の歴史と文化に対する理解や郷土愛を育むため、ふるさと動植物写真展を開催するとともに、生涯学習アドバイザーを配置し、郷土の資料収集と保存を図った。更には、郷土芸能であるサロベツ太鼓とど真ん中踊りの活動に対して支援した。

〇第5章 自然に恵まれ安全で快適なまちづくり

ア 自然と共生した土地利用の推進

地籍調査完了後に異動の生じた土地情報を適正に管理するとともに、地籍情報を活用した地図情報システムの情報更新を実施した。

イ 街並みの整備

市街地等における街並みと景観の向上及び公共施設等の安全確保のため、景観整備事業として町有地に近接している民家に対して支障となっている立木の撤去を実施した。

ウ 国道・道道の整備

天塩大橋については、天塩防災事業として橋梁の架け替え事業施工中である。

また、道道浜里下沼線や道道上問寒幌延停車場線において橋梁補修が実施され、道道上問寒問寒別停車場線では、八線橋の架け替え事業に着手した。

エ 町道の整備

幌延下沼線、問寒中間寒線、幌延3号線、下沼線及び中間寒上問寒線は、安全性を高めるために路盤や舗装を改良整備し、幌延市街地の幌延北進線は、今後の道路改良に向けて測量調査設計を実施した。また、老朽化した除雪専用車を更新し冬道の安全確保に努めた。

橋梁については、橋梁点検を実施するとともに、長寿命化計画に基づいて橋梁改修を実施した。

オ 交通体系の確保

JR宗谷本線の維持存続に向け、関係機関に対して支援措置の拡充、指導・調整力の発揮及び特急列車の直通維持について要請した。また、バス輸送の充実のため、バス会社に生活交通路線等維持費補助金を支出し、路線の確保維持に努めた。

カ テレビ・ラジオ難視聴対策

幌延テレビ中継局の適切な管理運営に努めた。また、遠別民放ラジオ中継局を共同設置した関係町村との協議のもと、施設の適正な管理運営を進めた。

キ 地域情報通信体系の充実

町民の利便性の向上と情報の地域格差を解消するため、町内全域が高速情報化に対応できるよう整備した光回線を適切に管理するため、情報通信施設運営事業を実施した。

ク 公営住宅等の整備

公営住宅の快適な居住環境を維持するため、公営住宅の適正な管理に努めた。また、特定公共賃貸住宅の入居促進のため、家賃補助事業を実施した。

移住定住促進のため、旧幌延森林管理事務所を 1 棟 2 戸の移住体験住宅に改修し、問寒別地区の旧教員住宅 1 棟 2 戸のうち、1 戸を移住体験住宅に、もう 1 戸を移住促進住宅に改修した。

ケ 宅地の確保・供給

民間住宅の建設促進のため平成 17 年度に整備した宅地 6 区画のうち、残り 1 区画について購入希望があり、宅地造成した分譲地の売却が完了した。また、移住定住促進事業として、民間活力による賃貸住宅の確保と住環境の整備を目的に民間賃貸住宅建設促進助成事業、持家の新築や取得・改修等を奨励する移住定住促進持家住宅建設等奨励事業を実施したほか、空き家・空き地バンク制度を創設し、ホームページを通じて PR に努めた。

コ 公園・緑化・水辺

名林公園、ふるさとの森森林公園、山村広場、問寒別農村公園及びスポーツ公園等の適切な管理を実施し、ふるさとの森森林公園を 2 年計画でトイレ新設などの改修に着手した。

町民の自主的な活動である『花いっぱい運動』で、道路や公共施設を中心に花あふれるまちづくりを実施した。

治水等災害防止のため、河川の整備等について関係機関に要請した。

サ 上水道の整備

安全で良質な水道水を安定的に供給するため、水道施設の適正な維持管理に努めた。また、問寒別地区の配水池に警報装置を備えた水位計を整備した。

農業用水道施設については、利用組合を主体に水道施設の適正な維持管理を行った。

安定的な農業用水道水の供給のため、問寒別東地区・西地区の配水管移設、上幌延地区配水池水位計交換、問寒別地区道営畑地帯総合整備事業や上幌延開進地区道営畑地帯総合整備事業を実施した。

シ 下水道の整備

公共下水道整備事業が平成 14 年度で終了し、水洗化の普及に努めた結果、平成 15 年度末水洗化率 81.2%が平成 29 年度末水洗化率 96.2%と 15.0%増加した。また、集落地区は個別排水処理施設整備事業として、合併処理浄化槽を 3 基整備し、全体で 129 基の設置となった。

ス 環境保全と生活環境の向上

主要道路等での不法投棄に対処するため、看板等の設置を継続したほか、町民参加による清掃活動や地域ぐるみの環境美化活動を実施するとともに、環境問題や自然保護などの環境意識の高揚を図るため、森林教室や川の自然観察会を実施し、省資源・省エネルギーの普及・啓発を実施した。

墓地と火葬場とその周辺環境整備に努めるとともに、施設の適正な維持管理を実施した。

セ 消防・救急体制の充実

避難訓練や防火講習などの火災予防運動や広報活動を実施したほか、防火クラブの育成と活動の充実を図り、地域における防火体制の強化を進めたほか、消防団活動の安全性を確保するため、2年計画で行った団員用防火衣等の更新が完了した。また、問寒別分遣所の整備が完了し、平成30年2月から新庁舎に移転した。

迅速かつ適切な救急活動と多様化している救急需要に対処するため、教育訓練などにより救急隊員の資質・技術の向上を図った。

ソ 防災体制の充実

町民が正確な防災知識を持ち、災害時に迅速かつ適切な対応が行えるよう、避難所等の標識板を設置し、ハザードマップを作成して、町広報誌やホームページによる広報・啓発を図った。また、災害に迅速かつ的確に対応できる防災体制の充実を図るため、自主的な防災組織の育成を進めた。

また、災害への備えを強化するため、幌延町防災備蓄品計画に基づき、食料や生活物資などの備蓄を進めた。なお、木造住宅の耐震診断・耐震改修の補助に対する申請はなかった。

タ 防犯・交通安全対策の推進

犯罪に巻き込まれやすい子どもや女性の安全確保のため、新入学児童用ヘルメットの貸与等の安全で安心なまちづくり推進事業を実施したほか、防犯ステーションを19箇所設置して犯罪防止に努めるとともに、防犯協会や暴力追放運動推進協議会などの地域活動を促進した。

交通安全意識の高揚を図るため、小学校において交通安全教室を開催した。また、交通安全指導員を中心に交通安全推進協議会や職場などと連携し、街頭指導を実施した。更には、安全で快適な通行を確保し、交通事故から町民を守るため、街路灯や区画線など交通安全施設等の整備を進めた。

3 一般会計について

(1) 歳入歳出決算額の推移

平成29年度一般会計歳入歳出決算額及び過去5年間の歳入歳出決算額の推移は、第9表のとおりである。

平成29年度決算額に対する前年度比較額は、歳入4億6,323万9千円、歳出4億9,950万9千円が増額となった。これは、歳入については、問寒別分遣所整備事業及びグループホーム支援事業に伴う地方債の増額等によるものである。また、歳出については、問寒別分遣所整備事業による北留萌消防組合負担金、役場庁舎改修事業及び産業・地域振興センター整備事業の増額、また、平成27年度に消防デジタル無線整備事業の財源として借入した一般単独事業債の償還完了に伴う公債費の減額等によるものである。

(第9表) 歳入歳出決算額の推移

(単位：千円、%)

区	分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳	入	5,978,818	5,321,891	5,968,757	4,967,285	5,430,524
	伸び率	27.8	△ 11.0	12.2	△ 16.8	9.3
町	税	420,565	442,341	713,201	704,348	674,780
	伸び率	1.4	5.2	61.2	△ 1.2	△ 4.2
歳	出	5,810,801	5,155,579	5,805,319	4,809,511	5,309,020
	伸び率	30.3	△ 11.3	12.6	△ 17.2	10.4
歳入歳出差引		168,017	166,312	163,438	157,774	121,504
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費遞次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	12,664	3,874	25,926	12,050	8,807
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
	計	12,664	3,874	25,926	12,050	8,807
実質収支額		155,353	162,438	137,512	145,724	112,697
	伸び率	△ 29.4	4.6	△ 15.3	6.0	△ 22.7

(2) 歳入の状況

ア 款別決算の状況

歳入決算を款別に比較すると、第10表のとおりである。前年度より歳入決算額が増額した款は、問寒別分遣所整備事業の財源として借入した辺地債、グループホーム支援事業の財源として借入した過疎債などの地方債やふるさと創生基金や公共施設等整備基金からの繰入金である。また、減額した款は、普通交付税の減額による地方交付税、償却資産の減価に伴う固定資産税の減収による町税などである。

(第10表) 歳入款別決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成28年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率
1 町 税	674,780	12.4	704,348	14.2	△ 29,568	△ 4.2
2 地 方 譲 与 税	79,364	1.5	79,637	1.6	△ 273	△ 0.3
3 利 子 割 交 付 金	624	0.0	357	0.0	267	74.8
4 配 当 割 交 付 金	883	0.0	664	0.0	219	33.0
5 株式等譲渡所得割交付金	891	0.0	399	0.0	492	123.3
6 地方消費税交付金	50,789	0.9	48,694	1.0	2,095	4.3
7 自動車取得税交付金	19,864	0.4	13,576	0.3	6,288	46.3
8 地方特例交付金	190	0.0	209	0.0	△ 19	△ 9.1
9 地 方 交 付 税	2,388,656	44.0	2,489,057	50.1	△ 100,401	△ 4.0
10 交通安全対策特別交付金	576	0.0	649	0.0	△ 73	△ 11.2
11 分担金及び負担金	18,591	0.3	18,041	0.4	550	3.0
12 使用料及び手数料	152,162	2.8	144,041	2.9	8,121	5.6
13 国 庫 支 出 金	244,065	4.5	267,917	5.4	△ 23,852	△ 8.9
14 道 支 出 金	257,913	4.8	217,269	4.4	40,644	18.7
15 財 産 収 入	74,930	1.4	72,236	1.4	2,694	3.7
16 寄 附 金	14,737	0.3	11,025	0.2	3,712	33.7
17 繰 入 金	267,970	4.9	33,500	0.7	234,470	699.9
18 繰 越 金	157,774	2.9	163,438	3.3	△ 5,664	△ 3.5
19 諸 収 入	101,665	1.9	99,628	2.0	2,037	2.0
20 町 債	924,100	17.0	602,600	12.1	321,500	53.4
歳 入 合 計	5,430,524	100.0	4,967,285	100.0	463,239	9.3

イ 町税収入の状況

(第 11 表) 年度別町税徴収実績

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金 額	指数								
調 定 額	430,823	100	451,823	105	719,426	167	710,259	165	680,483	158
収 入 額	420,565	100	442,341	105	713,201	170	704,348	167	674,780	160
徴 収 率	97.6		97.9		99.1		99.2		99.2	

※各年度の指数は、平成25年度を基準とする。

(第 12 表) 町税税目別決算額比較表

(単位：千円、%)

税 目	決 算 額		増 減		町税に占める割合	
	平成29年度	平成28年度	金 額	比率	29年度	28年度
1. 町 民 税	186,398	192,701	△ 6,303	△ 3.3	27.6	27.4
現年課税分	185,963	191,868	△ 5,905	△ 3.1	27.6	27.2
滞納繰越分	435	833	△ 398	△ 47.8	0.1	0.1
個 人	135,107	134,245	862	0.6	20.0	19.1
現年課税分	134,672	133,412	1,260	0.9	20.0	18.9
滞納繰越分	435	833	△ 398	△ 47.8	0.1	0.1
法 人	51,291	58,456	△ 7,165	△ 12.3	7.6	8.3
現年課税分	51,291	58,456	△ 7,165	△ 12.3	7.6	8.3
滞納繰越分	0	0	—	—	0.0	0.0
2. 固定資産税	459,408	481,433	△ 22,025	△ 4.6	68.1	68.4
現年課税分	459,342	481,416	△ 22,074	△ 4.6	68.1	68.3
滞納繰越分	66	17	49	288.2	0.0	0.0
純固定資産税	457,837	479,813	△ 21,976	△ 4.6	67.8	68.1
現年課税分	457,771	479,796	△ 22,025	△ 4.6	67.8	68.1
滞納繰越分	66	17	49	288.2	0.0	0.0
交 付 金	1,571	1,620	△ 49	△ 3.0	0.2	0.2
現年課税分	1,571	1,620	△ 49	△ 3.0	0.2	0.2
滞納繰越分	0	0	—	—	0.0	0.0
3. 軽自動車税	5,358	5,182	176	3.4	0.8	0.7
現年課税分	5,350	5,182	168	3.2	0.8	0.7
滞納繰越分	8	0	8	皆増	0.0	0.0
4. 町たばこ税	23,616	25,032	△ 1,416	△ 5.7	3.5	3.6
現年課税分	23,616	25,032	△ 1,416	△ 5.7	3.5	3.6
滞納繰越分	0	0	—	—	0.0	0.0
合 計	674,780	704,348	△ 29,568	△ 4.2	100.0	100.0
現年課税分	674,271	703,498	△ 29,227	△ 4.2	99.9	99.9
滞納繰越分	509	850	△ 341	△ 40.1	0.1	0.1

(第13表) 町税税目別徴収率比較表

(単位：千円、%)

税 目	平成29年度徴収率			平成28年度 徴 収 率	徴 収 率 増 △減
	調定額	収入額	徴収率		
1. 町 民 税	189,497	186,398	98.4	98.3	0.1
現年課税分	186,409	185,963	99.8	99.8	0.0
滞納繰越分	3,088	435	14.1	22.0	△ 7.9
個 人	138,066	135,107	97.9	97.6	0.3
現年課税分	135,068	134,672	99.7	99.7	0.0
滞納繰越分	2,998	435	14.5	22.3	△ 7.8
法 人	51,431	51,291	99.7	99.8	△ 0.1
現年課税分	51,341	51,291	99.9	99.9	0.0
滞納繰越分	90	0	—	—	—
2. 固定資産税	461,923	459,408	99.5	99.5	0.0
現年課税分	459,639	459,342	99.9	99.9	0.0
滞納繰越分	2,284	66	2.9	0.8	2.1
純固定資産税	460,352	457,837	99.5	99.5	0.0
現年課税分	458,068	457,771	99.9	99.9	0.0
滞納繰越分	2,284	66	2.9	0.8	2.1
交 付 金	1,571	1,571	100.0	100.0	0.0
現年課税分	1,571	1,571	100.0	100.0	0.0
滞納繰越分	0	0	—	—	—
3. 軽自動車税	5,447	5,358	98.4	98.2	0.2
現年課税分	5,380	5,350	99.4	99.2	0.2
滞納繰越分	67	8	11.9	—	皆増
4. 町たばこ税	23,616	23,616	100.0	100.0	0.0
現年課税分	23,616	23,616	100.0	100.0	0.0
滞納繰越分	0	0	—	—	—
合 計	680,483	674,780	99.2	99.2	0.0
現年課税分	675,044	674,271	99.9	99.9	0.0
滞納繰越分	5,439	509	9.4	14.2	△ 4.8

ウ 地方交付税の状況

地方交付税の決算額は、一般会計の歳入のうち非常に大きな割合を占めている。

地方財政の財源不足について、平成13年度から臨時財政対策債による補てん措置がとられている。

(第14表) 地方交付税の決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
普通交付税	2,442,853	2,296,668	2,274,979	2,210,959	2,076,739
伸び率	1.2	△ 6.0	△ 0.9	△ 2.8	△ 6.1
特別交付税	265,655	253,512	278,740	278,098	311,917
伸び率	△ 6.3	△ 4.6	10.0	△ 0.2	12.2
計	2,708,508	2,550,180	2,553,719	2,489,057	2,388,656
伸び率	0.4	△ 5.8	0.1	△ 2.5	△ 4.0
臨時財政対策債	177,600	158,000	148,400	115,100	114,200
伸び率	1.9	△ 11.0	△ 6.1	△ 22.4	△ 0.8

エ ふるさと納税の状況

町では、平成27年度から寄附金のうち、ふるさと納税に該当する寄附金を、ふるさと応援寄附金として採納している。

採納した寄附金は、寄附者への返品等経費に充当し、残りをふるさと応援基金に積立てることとしている。次年度以降に行う各事業にふるさと応援基金から繰入れて、ふるさと納税として採納した寄附金を活用することとしている。

ふるさと応援寄附金及びふるさと応援基金の状況は、第15表のとおりである。

(第15表) ふるさと応援寄附金の状況

(単位：千円)

平成29年度

区 分	寄附金		返礼品経費 等充当額 ②	基金積立額 ③(①-②)	平成28年度末 基金現在高 ④	平成29年度 利子積立額 ⑤	平成29年度 基金取崩額 ⑥	平成29年度末 基金現在高 ③+④+⑤-⑥
	件数	金額 ①						
ふるさと応援寄附金	1,086	11,287	6,387	4,900	4,490	10	3,340	6,060
(1) 福祉及び保健 に関する事業	116	1,231	697	534	625	1	700	460
(2) 教育及び子育て 支援に関する事業	336	3,436	1,945	1,491	1,183	3	1,100	1,577
(3) 産業の振興に 関する事業	147	1,495	846	649	584	1	600	634
(4) 観光の振興に 関する事業	122	1,250	708	542	931	2	900	575
(5) 文化及びス ポーツの振興 に関する事業	27	265	150	115	74	0	0	189
(6) あなたが守る 秘境駅プロ ジェクト「マ イステーション 運動」	181	1,960	1,110	850	0	0	0	850
(7) その他まちづ くり資する 事業	157	1,650	931	719	1,093	3	40	1,775

才 財源の構成

第16表は、「経常収支比率」を算出する資料でもある。人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源（経常経費充当一般財源）が、町税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源：平成13年度からは経常一般財源に減税てん債発行額及び臨時財政対策債発行額を加算して算出）に対し、どの程度の割合になっているかをみることにより財政構造の弾力性を判断する。

平成13年度以降、地方交付税の総額抑制により経常収支比率は、悪化傾向にあったが、一時、地方交付税の増額及び経常経費の削減により若干改善した。

しかし、平成25年度から地方交付税の減額、公債費の増額等により経常収支比率が悪化傾向にある。平成29年度一般会計における経常収支比率は前年度と比較し、2.0%増の80.9%となり、町村で妥当と言われている70%を超えている。

（第16表）歳入の決算状況

（単位：千円）

科 目	決算額	臨時的なもの		差引経常的なもの		
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
1. 町 税	674,780	0	0	674,780	0	674,780
2. 地 方 譲 与 税	79,364	0	0	79,364	0	79,364
3. 利 子 割 交 付 金	624	0	0	624	0	624
4. 配 当 割 交 付 金	883	0	0	883	0	883
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	891	0	0	891	0	891
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	50,789	0	0	50,789	0	50,789
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,864	0	0	19,864	0	19,864
8. 地 方 特 例 交 付 金	190	0	0	190	0	190
9. 地 方 交 付 税	2,388,656	0	311,917	2,076,739	0	2,076,739
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	576	0	0	576	0	576
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	18,591	0	0	18,591	18,591	0
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	152,162	7,835	0	144,327	143,899	428
13. 国 庫 支 出 金	244,065	75,636	110,088	58,341	58,341	0
14. 道 支 出 金	257,913	100,849	52,471	104,593	104,593	0
15. 財 産 収 入	74,930	10,246	10,834	53,850	29,563	24,287
16. 寄 附 金	14,737	14,437	300	0	0	0
17. 繰 入 金	267,970	267,970	0	0	0	0
18. 繰 越 金	157,774	9,167	148,607	0	0	0
19. 諸 収 入	101,665	72,584	9,382	19,699	10,012	9,687
20. 町 債	924,100	809,900	114,200	0	0	0
歳 入 合 計	5,430,524	1,368,624	757,799	3,304,101	364,999	2,939,102

平成28年度合計	4,967,285	773,391	740,642	3,453,252	359,205	3,094,047
----------	-----------	---------	---------	-----------	---------	-----------

平成27年度合計	5,968,757	1,662,257	771,112	3,535,388	362,222	3,173,166
----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	-----------

平成26年度合計	5,321,891	1,291,437	767,919	3,262,535	365,867	2,896,668
----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	-----------

平成25年度合計	5,978,818	1,151,997	1,439,786	3,387,035	365,196	3,021,839
----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------

(3) 歳出の状況

ア 款別（目的別）決算の状況

歳出決算を款別（目的別）に比較すると、第17表のとおりである。

9款消防費は問寒別分遣所整備事業による北留萌消防組合負担金の増額、2款総務費は役場庁舎改修事業及び産業・地域振興センター整備事業による増額、6款農林水産業費は農業用水道施設改修事業及び酪農・肉用牛増産近代化施設整備事業の増額、12款公債費は平成27年度に消防デジタル無線整備事業の財源として借入した一般単独事業債の償還完了等による減額である。

(第17表) 歳出款別決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度			平成28年度			増 減	
	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	金 額	比 率
1. 議会費	46,704	0.9	98.7	52,200	1.1	98.9	△ 5,496	△ 10.5
2. 総務費	930,224	17.5	97.3	772,074	16.0	97.2	158,150	20.5
3. 民生費	551,963	10.4	93.7	450,636	9.4	90.6	101,327	22.5
4. 衛生費	482,071	9.1	97.6	461,105	9.6	95.9	20,966	4.5
6. 農林水産業費	565,515	10.6	93.9	463,751	9.6	89.4	101,764	21.9
7. 商工費	131,692	2.5	92.6	115,370	2.4	87.6	16,322	14.1
8. 土木費	731,162	13.8	98.7	674,211	14.0	93.7	56,951	8.4
9. 消防費	345,194	6.5	100.0	129,040	2.7	97.8	216,154	167.5
10. 教育費	386,020	7.3	98.0	394,044	8.2	91.7	△ 8,024	△ 2.0
11. 災害復旧費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
12. 公債費	1,138,475	21.4	100.0	1,297,080	27.0	100.0	△ 158,605	△ 12.2
14. 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計	5,309,020	100.0	97.3	4,809,511	100.0	95.1	499,509	10.4

※構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(第18表) 歳出款別財源構成対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度				平成28年度			
	決算額	特定財源	一般財源	比率	決算額	特定財源	一般財源	比率
1. 議会費	46,704	0	46,704	1.3	52,200	0	52,200	1.4
2. 総務費	930,224	272,373	657,851	18.4	772,074	108,304	663,770	18.1
3. 民生費	551,963	231,262	320,701	9.0	450,636	166,467	284,169	7.7
4. 衛生費	482,071	108,551	373,520	10.4	461,105	94,396	366,709	10.0
6. 農林水産業費	565,515	390,734	174,781	4.9	463,751	236,517	227,234	6.2
7. 商工費	131,692	90,623	41,069	1.1	115,370	82,012	33,358	0.9
8. 土木費	731,162	311,761	419,401	11.7	674,211	288,799	385,412	10.5
9. 消防費	345,194	211,800	133,394	3.7	129,040	12,600	116,440	3.2
10. 教育費	386,020	36,093	349,927	9.8	394,044	61,288	332,756	9.0
11. 災害復旧費	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
12. 公債費	1,138,475	80,426	1,058,049	29.6	1,297,080	82,213	1,214,867	33.0
14. 予備費	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	5,309,020	1,733,623	3,575,397	100.0	4,809,511	1,132,596	3,676,915	100.0

※比率は、一般財源の比率を示す。また、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

イ 性質別経費の決算の状況

性質別経費の決算状況は、第19表、第20表及び第21表のとおりである。

(第19表) 年度別経費比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比								
消費的経費	2,911,411	50.1	2,090,417	40.5	2,159,949	37.2	2,169,774	45.1	2,503,291	47.2
投資的経費	626,612	10.8	1,142,787	22.2	1,547,928	26.7	662,177	13.8	1,119,555	21.1
そ の 他	2,272,778	39.1	1,922,375	37.3	2,097,442	36.1	1,977,560	41.1	1,686,174	31.7
計	5,810,801	100.0	5,155,579	100.0	5,805,319	100.0	4,809,511	100.0	5,309,020	100.0

※ 消費的経費とは、人件費、物件費、維持補修費、扶助費及び補助費等である。

(第20表) 性質別経費の決算状況

(単位：千円)

科 目	決 算 額	臨時的なもの		差引経常的なもの		
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
消費的経費	2,503,291	486,976	391,952	1,624,363	271,586	1,352,777
人 件 費	593,388	3,633	2,697	587,058	26,190	560,868
物 件 費	754,386	55,245	143,321	555,820	156,890	398,930
維 持 補 修 費	275,452	37,815	37,672	199,965	15,777	184,188
扶 助 費	103,810	4,416	1,641	97,753	70,665	27,088
補 助 費 等	776,255	385,867	206,621	183,767	2,064	181,703
一 部 事 務 組 合	460,796	245,044	57,413	158,339	0	158,339
そ の 他	315,459	140,823	149,208	25,428	2,064	23,364
投資的経費	1,119,555	790,276	329,279	0	0	0
普 通 建 設 事 業 費	1,119,555	790,276	329,279	0	0	0
補 助 事 業 費	121,867	115,594	6,273	0	0	0
単 独 事 業 費	997,688	674,682	323,006	0	0	0
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0	0	0
その他	1,686,174	86,609	385,398	1,214,167	98,176	1,115,991
公 債 費	1,138,475	0	125,610	1,012,865	80,426	932,439
元 利 償 還 金	1,138,464	0	125,610	1,012,854	80,426	932,428
一 時 借 入 金	11	0	0	11	0	11
積 立 金	96,771	27,684	69,087	0	0	0
投資及び出資金・貸付金	36,138	30,000	6,138	0	0	0
繰 出 金	414,790	28,925	184,563	201,302	17,750	183,552
歳 出 合 計	5,309,020	1,363,861	1,106,629	2,838,530	369,762	2,468,768
平成28年度	4,809,511	711,448	1,145,778	2,952,285	421,148	2,531,137
平成27年度	5,805,319	1,584,727	1,176,216	3,044,376	439,752	2,604,624
平成26年度	5,155,579	1,218,153	1,055,483	2,881,943	439,151	2,442,792
平成25年度	5,810,801	1,063,893	1,931,622	2,815,286	453,300	2,361,986

(第21表) 経常収支比率の推移 (一般会計)

(単位: %)

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比較(29-25)
消費的経費	38.8	41.7	38.7	41.8	44.3	5.5
人 件 費	16.6	16.9	15.9	17.1	18.4	1.8
物 件 費	10.2	11.8	10.9	11.9	13.1	2.9
維 持 補 修 費	3.3	3.9	3.9	4.8	6.0	2.7
扶 助 費	1.0	0.9	0.8	0.8	0.9	△ 0.1
補 助 費 等	7.7	8.2	7.2	7.2	5.9	△ 1.8
一 部 事 務 組 合	6.6	7.0	6.2	6.1	5.2	△ 1.4
そ の 他	1.1	1.2	1.0	1.1	0.7	△ 0.4
投資的経費	—	—	—	—	—	—
普 通 建 設 事 業 費	—	—	—	—	—	—
補 助 事 業 費	—	—	—	—	—	—
単 独 事 業 費	—	—	—	—	—	—
災 害 復 旧 事 業 費	—	—	—	—	—	—
そ の 他	35.0	38.3	39.7	37.1	36.6	1.6
公 債 費	29.9	33.1	34.6	31.9	30.6	0.7
元 利 償 還 金	29.9	33.1	34.6	31.9	30.6	0.7
一 時 借 入 金 利 子	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
積 立 金	—	—	—	—	—	—
投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
繰 出 金	5.1	5.2	5.1	5.2	6.0	0.9
歳 出 合 計	73.8	80.0	78.4	78.9	80.9	7.1

※ 比較(29-25)は、平成29年度が平成25年度よりいくら増減しているかを表す。

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標で、次の式によって求められる。 経常経費充当一般財源/経常一般財源総額×100

ウ 町債現在高の状況

町債の現在高の状況は、第 22 表及び第 23 表のとおりである。

(第 22 表) 事業別町債現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	当年度 借入額	当年度償還金			当年度末 現在高
			元金	利子	計	
公共事業等債	12,438	0	6,011	62	6,073	6,427
一般単独事業債	178,071	25,800	48,778	920	49,698	155,093
公営住宅建設事業債	408,891	0	51,714	7,016	58,730	357,177
辺地対策事業債	714,645	366,700	183,691	555	184,246	897,654
災害復旧事業債	15,572	0	4,719	14	4,733	10,853
教育・福祉施設等整備事業債	214,150	2,600	28,240	2,224	30,464	188,510
過疎対策事業債	1,470,406	414,800	546,807	1,690	548,497	1,338,399
財源対策債	30,952	0	8,221	134	8,355	22,731
減税補てん債	15,883	0	3,259	97	3,356	12,624
臨時税収補てん債	1,482	0	1,482	22	1,504	0
臨時財政対策債	876,940	114,200	202,078	1,911	203,989	789,062
草地開発事業債	62,218	0	19,571	2,126	21,697	42,647
公有林整備事業債	61,382	0	1,853	1,128	2,981	59,529
簡易水道事業債	90,520	0	12,151	1,990	14,141	78,369
計	4,153,550	924,100	1,118,575	19,889	1,138,464	3,959,075

(第23表) 借入先別町債現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	当年度 借入額	当年度 償還額	当年度末 現在高	未償還元金利率別内訳				
					1.5%以下	2.0%以下	4.0%以下	6.0%以下	7.5%以下
財政融資資金	3,240,454	671,100	743,909	3,167,645	2,976,748	147,656	43,241	0	0
郵便貯金	8,599	0	1,718	6,881	6,881	0	0	0	0
簡保資金	249,588	0	56,331	193,257	1,053	155,785	32,307	4,112	0
地方公共団体金融機構	5,710	0	5,710	0	0	0	0	0	0
政府関係機関貸付	123,599	0	21,424	102,175	0	59,938	38,351	3,429	457
稚内信用金庫	58,300	31,100	45,400	44,000	44,000	0	0	0	0
その他市中銀行	236,200	221,900	209,500	248,600	248,600	0	0	0	0
備荒資金組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市町村振興協会	231,100	0	34,583	196,517	196,517	0	0	0	0
計	4,153,550	924,100	1,118,575	3,959,075	3,473,799	363,379	113,899	7,541	457

工 投資的経費の推移等

投資的経費の推移及び普通建設事業費の状況は、第24表及び第25表のとおりである。

(第24表) 投資的経費の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
投資的経費	626,612	1,142,787	1,547,928	662,177	1,119,555
普通建設事業費	608,111	1,125,667	1,527,133	662,177	1,119,555
補助事業費	220,477	189,203	309,818	125,281	121,867
単独事業費	387,634	936,464	1,217,315	536,896	997,688
災害復旧事業費	18,501	17,120	20,795	0	0
歳出全体に占める 普通建設事業費の割合	10.5	21.8	26.3	13.8	21.1
普通建設事業費の増減率	53.4	85.1	35.7	△56.6	69.1

(第25表) 普通建設事業費の状況

(単位：千円)

区 分	事 業 費			財 源 内 訳				
	工事請負費	その他	計	国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
議会費	0	0	0	0	0	0	0	0
総務費	204,865	177,279	382,144	2,932	12,300	2,600	151,720	212,592
民生費	4,244	81,454	85,698	0	0	79,900	0	5,798
衛生費	2,430	378	2,808	0	0	0	0	2,808
農林水産業費	62,413	201,259	263,672	0	54,083	140,000	51,674	17,915
商工費	0	31,317	31,317	0	0	0	31,310	7
土木費	190,522	111,141	301,663	24,391	0	205,400	6,750	65,122
消防費	0	0	0	0	0	0	0	0
教育費	35,823	16,430	52,253	0	0	25,800	1,416	25,037
計	500,297	619,258	1,119,555	27,323	66,383	453,700	242,870	329,279

才 債務負担行為の負担状況内訳

債務負担行為の負担状況は第8表のとおりであるが、その内訳は第26表のとおりである。

(第26表) 債務負担行為の負担状況内訳

(単位：千円)

事 項	債務負担行為 限度額	平成28年度末までの支出額		当年度 支出額	平成30年度以降支出予定額		
		期 間	金 額		期 間	金 額	
物件の購入							
計			0			0	
利 子 補 給	1 農業経営基盤強化資金	4,181	H11~	3,413	7		0
	2 農業経営基盤強化資金	15,326	H12~	11,778	41	~H30	21
	3 農業経営基盤強化資金	4,809	H13~	4,466	68	~H31	69
	4 農業経営基盤強化資金	1,844	H14~	1,727	44	~H33	73
	5 農業経営基盤強化資金	1,385	H15~	1,300	32	~H33	52
	6 農業経営基盤強化資金	1,842	H16~	1,576	34	~H34	61
	7 農業経営基盤強化資金	550	H18~	523	14	~H31	13
	8 農業経営基盤強化資金	5,711	H19~	2,867	120	~H37	495
	9 農業経営基盤強化資金	896	H21~	669	49	~H38	178
	10 農業経営基盤強化資金	1,319	H22~	836	62	~H39	247
	11 大家畜経営活性化資金	3,359	H13~	2,217	11	~H32	16
	12 大家畜経営改善支援資金	2,057	H18~	896	16	~H37	62
	13 大家畜特別支援資金	446	H24~	150	29	~H47	267
	14 大家畜特別支援資金	6,036	H25~	1,754	417	~H49	3,740
	15 大家畜特別支援資金	147		0	0	~H44	147
	16 畜産経営維持緊急支援資金	1,784	H22~	1,143	103	~H43	468
	17 畜産経営維持緊急支援資金	8,263	H23~	3,229	56		0
	18 畜産経営維持緊急支援資金	580	H27~	83	51	~H47	446
	19 畜産経営維持緊急支援資金	2,564	H27~	379	189	~H51	1,996
計	63,099		39,006	1,343		8,351	
その他	1 酪農支援対策事業補助	59,178	H26~	18,888	8,718	~H33	31,572
	2 新規就農者支援事業補助	13,382		0	0	~H38	13,382
	計	72,560		18,888	8,718		44,954
合 計	135,659		57,894	10,061		53,305	

カ 人件費の状況

町長等の特別職を含む職員の人件費の状況は第27表のとおりである。

(第27表) 人件費の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度					平成28年度				
	人数	給 料	職員手当	共 済 費	計	人数	給 料	職員手当	共 済 費	計
議 会 費	2	6,956	4,042	3,494	14,492	2	9,262	4,702	4,494	18,458
一 般 管 理 費	21	77,932	40,635	40,888	159,455	20	75,473	42,908	95,039	213,420
税 務 総 務 費	3	8,246	4,604	4,144	16,994	3	8,560	4,438	4,378	17,376
戸 籍 住 基 費	1	2,242	1,105	1,081	4,428	1	2,449	1,150	1,183	4,782
選 挙 費	—	0	1,342	0	1,342	—	0	1,226	0	1,226
社会福祉総務費	5	22,312	12,729	11,463	46,504	7	25,818	15,816	13,259	54,893
児童福祉施設費	11	32,513	17,747	16,249	66,509	11	33,153	16,972	16,138	66,263
保健衛生総務費	6	24,106	12,266	12,144	48,516	5	18,991	8,923	9,227	37,141
農 業 振 興 費	6	21,609	10,274	9,791	41,674	6	23,256	12,931	11,643	47,830
林 業 振 興 費	1	2,687	1,708	1,344	5,739	1	2,422	1,007	1,163	4,592
商 工 振 興 費	2	6,817	3,737	3,501	14,055	2	6,654	3,968	3,429	14,051
土 木 総 務 費	8	19,869	16,557	11,030	47,456	9	22,235	19,984	13,642	55,861
住 宅 管 理 費	1	4,393	1,791	2,104	8,288	1	4,380	1,749	2,088	8,217
事 務 局 費	6	22,868	11,804	12,244	46,916	6	22,053	11,516	11,923	45,492
社会教育総務費	4	12,838	7,535	6,533	26,906	4	12,398	7,193	6,177	25,768
学 校 給 食 費	1	2,545	1,185	1,236	4,966	1	2,449	1,406	1,189	5,044
建設事業費支弁額	—	8,600	380	3,040	12,020	—	10,440	455	3,230	14,125
一般会計：計	78	276,533	149,441	140,286	566,260	79	279,993	156,344	198,202	634,539
特別職	3	22,320	8,580	0	30,900	3	18,889	6,968	0	25,857
一般職	75	254,213	140,861	140,286	535,360	76	261,104	149,376	198,202	608,682
診 療 所 会 計	15	63,736	60,339	31,564	155,639	14	53,024	40,329	47,405	140,758
国 保 会 計	1	2,376	1,045	1,094	4,515	1	2,280	932	1,072	4,284
介 護 保 険 会 計	4	12,840	7,432	6,532	26,804	3	12,529	5,960	6,101	24,590
簡 易 水 道 会 計	2	5,494	3,370	2,762	11,626	2	5,268	2,591	6,782	14,641
下 水 道 会 計	1	3,925	3,250	2,285	9,460	1	3,828	2,832	2,203	8,863
合 計	101	364,904	224,877	184,523	774,304	100	356,922	208,988	261,765	827,675

(単位：千円)

区 分	増 減				
	人数	給 料	職員手当	共 済 費	計
議 会 費	0	△ 2,306	△ 660	△ 1,000	△ 3,966
一 般 管 理 費	1	2,459	△ 2,273	△ 54,151	△ 53,965
税 務 総 務 費	0	△ 314	166	△ 234	△ 382
戸 籍 住 基 費	0	△ 207	△ 45	△ 102	△ 354
選 挙 費	-	0	116	0	116
社会福祉総務費	△ 2	△ 3,506	△ 3,087	△ 1,796	△ 8,389
児童福祉施設費	0	△ 640	775	111	246
保健衛生総務費	1	5,115	3,343	2,917	11,375
農 業 振 興 費	0	△ 1,647	△ 2,657	△ 1,852	△ 6,156
林 業 振 興 費	0	265	701	181	1,147
商 工 振 興 費	0	163	△ 231	72	4
土 木 総 務 費	△ 1	△ 2,366	△ 3,427	△ 2,612	△ 8,405
住 宅 管 理 費	0	13	42	16	71
事 務 局 費	0	815	288	321	1,424
社会教育総務費	0	440	342	356	1,138
学 校 給 食 費	0	96	△ 221	47	△ 78
建設事業費支弁額	-	△ 1,840	△ 75	△ 190	△ 2,105
一 般 会 計 : 計	△ 1	△ 3,460	△ 6,903	△ 57,916	△ 68,279
特 別 職	0	3,431	1,612	0	5,043
一 般 職	△ 1	△ 6,891	△ 8,515	△ 57,916	△ 73,322
診 療 所 会 計	1	10,712	20,010	△ 15,841	14,881
国 保 会 計	0	96	113	22	231
介 護 保 険 会 計	1	311	1,472	431	2,214
簡 易 水 道 会 計	0	226	779	△ 4,020	△ 3,015
下 水 道 会 計	0	97	418	82	597
合 計	1	7,982	15,889	△ 77,242	△ 53,371

附表：職員手当の内訳

区 分	平成29年度	平成28年度
	金 額	金 額
扶 養 手 当	8,965	8,826
期 末 勤 勉 手 当	140,833	131,628
寒 冷 地 手 当	9,125	9,326
管 理 職 手 当	12,350	11,594
特 殊 勤 務 手 当	5,334	4,656
住 居 手 当	6,213	6,367
超 勤 手 当	18,724	24,998
通 勤 手 当	847	564
宿 日 直 手 当	3,820	677
夜 間 勤 務 手 当	2,618	2,266
医 師 研 究 手 当	15,840	7,920
管 理 職 特 勤 手 当	208	166
計	224,877	208,988

キ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障４経費その他社会保障
 施策に要する経費の状況

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費の状況は第28表のとおりである。

（第28表）社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費の状況

（単位：千円）

区 分	項 目	決 算 額
歳 入	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	20,010
歳 出	社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費	937,801

※社会保障４経費：年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化対策経費

※その他社会保障施策：社会福祉、社会保障及び保健衛生経費

（単位：千円）

経 費 分 類	決 算 額	財 源 内 訳						
		特 定 財 源				一 般 財 源		
		国 庫 支 出 金	道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	社会保 障財 源化 分の 地方 消費 税 交 付 金	そ の 他	
社会 福 祉	社会福祉事業	15,822	0	746	0	0	439	14,637
	障害者福祉事業	167,685	25,774	12,153	80,300	0	1,439	48,019
	高齢者福祉事業	126,773	0	226	18,200	119	3,150	105,078
	児童福祉事業	228,429	27,358	9,898	0	0	5,564	185,609
	母子福祉事業	2,320	0	146	0	0	63	2,111
	小 計	541,029	53,132	23,169	98,500	119	10,655	355,454
社会 保 険	国民健康保険事業	22,878	2,776	8,262	0	0	345	11,495
	介護保険事業	56,937	244	122	0	0	1,646	54,925
	後期高齢者医療事業	33,619	0	6,712	0	0	783	26,124
	小 計	113,434	3,020	15,096	0	0	2,774	92,544
保 健 衛 生	医療事業	253,139	0	0	8,900	45,226	5,791	193,222
	予防対策事業	24,457	11	2,595	0	75	634	21,142
	医療提供体制確保事業	5,742	0	382	0	0	156	5,204
	小 計	283,338	11	2,977	8,900	45,301	6,581	219,568
合 計	937,801	56,163	41,242	107,400	45,420	20,010	667,566	

4 特別会計について

平成29年度各特別会計歳入歳出決算の総括及び概要は、次のとおりである。

(1) 診療所特別会計の状況

(第29表) 診療所特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 △減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比 率	
歳 入	入 院 料	25,922	8.0	28,518	9.1	△2,596	△ 9.1
	外 来 診 察 料	66,656	20.7	61,321	19.6	5,335	8.7
	保健衛生活動収入	17,803	5.5	18,274	5.9	△471	△ 2.6
	一般会計繰入金	199,027	61.8	190,457	61.0	8,570	4.5
	繰 越 金	27	0.0	14	0.0	13	92.9
	そ の 他	12,730	4.0	13,544	4.3	△814	△ 6.0
	計	322,165	100.0	312,128	100.0	10,037	3.2
歳 出	診療所人件費	155,479	48.3	140,758	45.1	14,721	10.5
	診療所業務費	115,053	35.7	0	0.0	115,053	皆増
	診療所管理費	17,834	5.5	130,977	42.0	△113,143	△ 86.4
	看護師住宅整備事業	5,327	1.7	0	0.0	5,327	皆増
	医師業務強化費	28,472	8.8	40,366	12.9	△11,894	△ 29.5
	計	322,165	100.0	312,101	100.0	10,064	3.2
歳入歳出差引	0	-	27	-	△27	皆減	

※構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

業 務 量	区 分	平成29年度	平成28年度	増 △減
		歳出総額に占める料金収入等の割合	38.2 %	39.0 %
	給与費に占める料金収入等の割合	49.2 %	47.7 %	1.5 %
	人件費に占める料金収入等の割合	79.2 %	86.4 %	△ 7.2 %
病 床 数	病 床 数	19 床	19 床	0 床
	一 般	0 床	0 床	0 床
	療 養	19 床	19 床	0 床
年 間 入 院 患 者 数	年 間 入 院 患 者 数	2,464 人	2,653 人	△ 189 人
	一 日 平 均	68 人	7.3 人	△ 0.5 人
年 間 外 来 患 者 数	年 間 外 来 患 者 数	15,176 人	15,330 人	△ 154 人
	一 日 平 均	62.5 人	63.1 人	△ 0.6 人
	職 員 数	15 人	14 人	1 人

(2) 国民健康保険特別会計の状況

(第30表) 国民健康保険特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	
歳入	保 険 税	82,984	23.7	79,036	26.8	3,948	5.0
	国 庫 支 出 金	64,969	18.6	43,758	14.8	21,211	48.5
	療養給付費等負担金	43,345	12.4	39,563	13.4	3,782	9.6
	財政調整交付金	6,209	1.8	308	0.1	5,901	1,915.9
	そ の 他	15,415	4.4	3,887	1.3	11,528	296.6
	療養給付費交付金	276	0.1	3,119	1.1	△ 2,843	△ 91.2
	前期高齢者交付金	45,870	13.1	45,430	15.4	440	1.0
	道 支 出 金	25,629	7.3	23,828	8.1	1,801	7.6
	財政調整交付金	22,970	6.6	21,593	7.3	1,377	6.4
	そ の 他	2,659	0.8	2,235	0.8	424	19.0
	共 同 事 業 交 付 金	59,299	16.9	56,926	19.3	2,373	4.2
	他 会 計 繰 入 金	24,375	7.0	24,029	8.2	346	1.4
	うち法定外繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
	基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰 越 金	46,621	13.3	16,753	5.7	29,868	178.3
	そ の 他	169	0.0	1,856	0.6	△ 1,687	△ 90.9
計	350,192	100.0	294,735	100.0	55,457	18.8	
歳出	総 務 費	32,744	10.8	8,931	3.6	23,813	266.6
	うち人件費	4,515	1.5	4,284	1.7	231	5.4
	保 険 給 付 費	135,109	44.4	114,826	46.3	20,283	17.7
	療 養 給 付 費	122,288	40.2	105,902	42.7	16,386	15.5
	療 養 費	121	0.0	70	0.0	51	72.9
	高 額 療 養 費	10,184	3.3	8,011	3.2	2,173	27.1
	出 産 育 児 諸 費	2,101	0.7	420	0.2	1,681	400.2
	葬 祭 費	60	0.0	60	0.0	0	0.0
	そ の 他	355	0.1	363	0.1	△ 8	△ 2.2
	後期高齢者支援金等	31,168	10.3	31,215	12.6	△ 47	△ 0.2
	前期高齢者納付金等	117	0.0	22	0.0	95	431.8
	老人保健拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	介 護 納 付 金	14,312	4.7	14,065	5.7	247	1.8
	共 同 事 業 拠 出 金	70,731	23.3	73,232	29.5	△ 2,501	△ 3.4
	保 健 事 業 費	1,652	0.5	1,924	0.8	△ 272	△ 14.1
	積 立 金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
そ の 他	18,263	6.0	3,888	1.6	14,375	369.7	
計	304,107	100.0	248,114	100.0	55,993	22.6	
歳入歳出差引	46,085	—	46,621	—	△ 536	△ 1.1	

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区 分		平成29年度末	平成28年度末	増 減
加入状況	世帯数	345 世帯	359 世帯	△ 14 世帯
	被保険者数	607 人	626 人	△ 19 人

区 分		平成 29 年 度			平成 28 年 度		
		調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率
保 険 税 徴 収 状 況	医療分現年度	57,558	57,212	99.4	55,213	54,870	99.4
	後期分現年度	17,333	17,244	99.5	16,242	16,153	99.5
	介護分現年度	7,993	7,973	99.7	7,466	7,437	99.6
	医療分過年度	5,287	414	7.8	5,981	454	7.6
	後期分過年度	334	88	26.3	331	81	24.5
	介護分過年度	155	53	34.2	174	41	23.6
	計	88,660	82,984	93.6	85,407	79,036	92.5
1世帯当り保険税現年度調定額		240,243 円			219,836 円		
被保険者1人当たり保険税現年度調定額		136,547 円			126,072 円		

区 分		平成29年度	平成28年度	増 減
給 付 件 数	療養給付金	8,053 件	8,163 件	△ 110 件
	療 養 費	12 件	8 件	4 件
	高額療養費	137 件	170 件	△ 33 件
	出産育児一時金	5 件	1 件	4 件
	葬 祭 費	3 件	3 件	0 件
	老人保健分	0 件	0 件	0 件

区 分		平成29年度	平成28年度	増 減
受診率	$\frac{\text{療養給付件数} + \text{療養件数}}{\text{被保険者数}} \times 100$	110.7 %	108.8 %	1.9 %
被保険者1人当り療養諸費	$\frac{\text{保険給付費}}{\text{被保険者}}$	222,585 円	183,428 円	39,157 円
給付率	$\frac{\text{保 険 税}}{\text{保険給付費} + \text{後期高齢者支援金} + \text{介護納付金}} \times 100$	46.0 %	49.4 %	△ 3.4 %

(3) 後期高齢者医療特別会計の状況

(第31表) 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度		平成28年度		増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
歳 入	後期高齢者医療保険料	15,065	30.8	14,874	30.1	191	1.3
	繰 入 金	33,619	68.9	34,459	69.8	△ 840	△ 2.4
	繰 越 金	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
	諸 収 入	140	0.3	39	0.1	101	259.0
	計	48,824	100.0	49,373	100.0	△ 549	△ 1.1
歳 出	総 務 費	2,703	5.5	2,793	5.7	△ 90	△ 3.2
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	45,927	94.2	46,541	94.3	△ 614	△ 1.3
	諸 支 出 金	148	0.3	39	0.1	109	279.5
	計	48,778	100.0	49,373	100.0	△ 595	△ 1.2
歳 入 歳 出 差 引		46	—	0	—	46	皆増

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区 分		平成29年度末	平成28年度末	増 減
加入状況	被保険者数	376 人	376 人	0 人

区 分		平 成 29 年 度			平 成 28 年 度		
		調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率
保 険 料 徴 収 状 況	現 年 度	15,065	15,065	100.0	14,874	14,874	100.0
	過 年 度	530	0	0.0	530	0	0.0
	計	15,595	15,065	96.6	15,404	14,874	96.6

(4) 介護保険特別会計の状況

(第32表) 介護保険特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度		平成28年度		増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
保 険 入	保 険 料	36,777	14.8	38,773	16.5	△ 1,996	△ 5.1
	国 庫 支 出 金	50,423	20.3	46,784	19.9	3,639	7.8
	支 払 基 金 交 付 金	53,661	21.5	52,801	22.5	860	1.6
	道 支 出 金	30,723	12.3	45,386	19.4	△ 14,663	△ 32.3
	一 般 会 計 繰 入 金	51,735	20.8	38,778	16.5	12,957	33.4
	基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰 越 金	25,709	10.3	11,971	5.1	13,738	114.8
	そ の 他	22	0.0	51	0.0	△ 29	△ 56.9
	計	249,050	100.0	234,544	100.0	14,506	6.2
	事 業 勘 定 出	総 務 費	28,498	12.0	14,715	7.0	13,783
うち人件費		20,235	8.5	9,226	4.4	11,009	119.3
保 険 給 付 費		180,373	75.9	184,959	88.6	△ 4,586	△ 2.5
介護サービス等諸費		154,639	65.1	155,818	74.6	△ 1,179	△ 0.8
介護予防サービス等諸費		6,206	2.6	8,864	4.2	△ 2,658	△ 30.0
高額介護サービス等諸費		3,685	1.6	3,338	1.6	347	10.4
高額医療介護合算サービス等費		172	0.1	138	0.1	34	24.6
特定入所者介護サービス費		15,517	6.5	16,621	8.0	△ 1,104	△ 6.6
そ の 他 諸 費		154	0.1	180	0.1	△ 26	△ 14.4
地 域 支 援 事 業 費		6,146	2.6	3,270	1.6	2,876	88.0
介護予防事業費		5,872	2.5	2,606	1.2	3,266	125.3
包括的支援事業・任意事業費		274	0.1	664	0.3	△ 390	△ 58.7
基 金 積 立 金		5,502	2.3	3	0.0	5,499	183,300.0
そ の 他		17,109	7.2	5,888	2.8	11,221	190.6
計	237,628	100.0	208,835	100.0	28,793	13.8	
歳 入 歳 出 差 引	11,422	—	25,709	—	△ 14,287	△ 55.6	
介 護 サ ー ビ ス 入	サ ー ビ ス 収 入	1,758	23.8	2,874	17.8	△ 1,116	△ 38.8
	一 般 会 計 繰 入 金	5,639	76.2	13,268	82.2	△ 7,629	△ 57.5
	そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	7,397	100.0	16,142	100.0	△ 8,745	△ 54.2
	総 務 費	6,569	88.8	15,364	95.2	△ 8,795	△ 57.2
	うち人件費	6,569	88.8	15,364	95.2	△ 8,795	△ 57.2
	事 業 費	828	11.2	778	4.8	50	6.4
そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	—	
計	7,397	100.0	16,142	100.0	△ 8,745	△ 54.2	
歳 入 歳 出 差 引	0	—	0	—	0	—	

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区 分	平成29年度末	平成28年度末	増 △減
第1号被保険者加入者数	645 人	657 人	△ 12 人

介護保険料 徴収状況	区 分	平成29年度			平成28年度		
		調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率
	現年度分	36,859	36,741	99.7	38,843	38,704	99.6
過年度分	752	36	4.8	682	69	10.1	
計	37,611	36,777	97.8	39,525	38,773	98.1	

保険給付費の 給付状況	区 分	平成29年度		平成28年度		増 △減	
		件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
介護サービス	1,987	154,639	2,192	155,818	△ 205	△ 1,179	
介護予防サービス	452	6,206	663	8,864	△ 211	△ 2,658	
高額介護・ 予防サービス	410	3,685	417	3,338	△ 7	347	
高額医療合算介護 ・予防サービス	5	172	10	138	△ 5	34	
特定入所者介護 予防サービス費	434	15,517	447	16,621	△ 13	△ 1,104	
その他諸費	2,427	154	2,844	180	△ 417	△ 26	
計	5,715	180,373	6,573	184,959	△ 858	△ 4,586	

サービス収入 の状況	区 分	平成29年度		平成28年度		増 △減	
		作成件数	計画作成料	作成件数	計画作成料	作成件数	計画作成料
居宅介護 サービス計画	81	1,045	131	1,641	△ 50	△ 596	
介護予防 サービス計画	312	713	281	1,233	31	△ 520	
計	393	1,758	412	2,874	△ 19	△ 1,116	

(5) 簡易水道事業特別会計の状況

(第33表) 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度		平成28年度		増 減		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	
収益的 収入	営 業 収 益	44,590	91.1	45,227	96.9	△ 637	△ 1.4	
	給 水 収 益	44,346	90.6	44,657	95.7	△ 311	△ 0.7	
	受 託 工 事 収 益	188	0.4	565	1.2	△ 377	△ 66.7	
	そ の 他	56	0.1	5	0.0	51	1,020.0	
	営 業 外 収 益	4,377	8.9	1,448	3.1	2,929	202.3	
	一 般 会 計 繰 入 金	5	0.0	5	0.0	0	0.0	
	基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
	そ の 他	4,372	8.9	1,443	3.1	2,929	203.0	
	計	48,967	100.0	46,675	100.0	2,292	4.9	
	収益的 支出	営 業 費 用	40,777	100.0	35,976	100.0	4,801	13.3
職 員 給 与 費		9,845	24.1	6,768	18.8	3,077	45.5	
受 託 工 事 費		676	1.7	648	1.8	28	4.3	
そ の 他		30,256	74.2	28,560	79.4	1,696	5.9	
営 業 外 費 用		10	0.0	10	0.0	0	0.0	
支 払 利 息		10	0.0	10	0.0	0	0.0	
そ の 他		0	0.0	0	0.0	0	—	
計		40,787	100.0	35,986	100.0	4,801	13.3	
収益的収支差引 (A)		8,180	—	10,689	—	△ 2,509	△ 23.5	
資本的 収入		国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	町 債	3,300	31.7	24,300	45.5	△ 21,000	△ 86.4	
	一 般 会 計 繰 入 金	7,100	68.3	25,469	47.7	△ 18,369	△ 72.1	
	基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
	そ の 他	0	0.0	3,661	6.9	△ 3,661	皆減	
	計	10,400	100.0	53,430	100.0	△ 43,030	△ 80.5	
	資本的 支出	建 設 改 良 費	6,663	46.7	52,135	95.0	△ 45,472	△ 87.2
		うち職員給与費	302	2.1	2,233	4.1	△ 1,931	△ 86.5
		町 債 償 還 金	7,601	53.3	2,739	5.0	4,862	177.5
		そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	—
計		14,264	100.0	54,874	100.0	△ 40,610	△ 74.0	
資本的収支差引 (B)		△ 3,864	—	△ 1,444	—	△ 2,420	167.6	
収支差引計 (A+B) (C)		4,316	—	9,245	—	△ 4,929	△ 53.3	
積 立 金 (D)		1,249	—	5,624	—	△ 4,375	△ 77.8	
収 支 合 計 (C-D)		3,067	—	3,621	—	△ 554	△ 15.3	

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

町債 現在高	区 分	前年度末	当年度	当年度償還金			当年度末
		現在高	借入額	元金	利子	計	現在高
	財政融資資金	31,608	3,300	7,601	10	7,611	27,307

施設利用状況	区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
	年間総配水量	191,170 m ³	193,752 m ³	△ 2,582 m ³
	年間総有収水量	181,999 m ³	184,778 m ³	△ 2,779 m ³
	有収率	95.20 %	95.37 %	△ 0.17 %

用途別給水 戸数、給水量、 収益の内訳	区 分	平成29年度			平成28年度		
		給水戸数	給水量	収益金額	給水戸数	給水量	収益金額
	一般家庭用	10,915 戸	122,870 m ³	28,022	11,032 戸	123,939 m ³	28,261
	団体・営業用	1,689 戸	52,760 m ³	15,453	1,679 戸	53,241 m ³	15,469
	浴場用	12 戸	6,168 m ³	674	12 戸	7,598 m ³	831
計	12,616 戸	181,798 m ³	44,149	12,723 戸	184,778 m ³	44,561	

受託工事 収益の内訳	区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	
		件 数	収益金額	件 数	収益金額	件 数	収益金額
	新設工事	0 件	0	0 件	0	0 件	0
	移設及び増設工事	0 件	0	0 件	0	0 件	0
	その他	10 件	188	18 件	565	△ 8 件	△ 377
計	10 件	188	18 件	565	△ 8 件	△ 377	

(6) 下水道事業特別会計の状況

(第34表) 下水道事業特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減			
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率		
収益的収入	営 業 収 益	34,966	42.4	35,441	40.8	△ 475	△ 1.3	
	下水道処理収益	34,911	42.3	35,389	40.8	△ 478	△ 1.4	
	そ の 他	55	0.1	52	0.1	3	5.8	
	営 業 外 収 益	47,477	57.6	51,380	59.2	△ 3,903	△ 7.6	
	一般会計繰入金	37,513	45.5	33,668	38.8	3,845	11.4	
	基金繰入金	9,960	12.1	16,000	18.4	△ 6,040	△ 37.8	
	そ の 他	4	0.0	1,712	2.0	△ 1,708	△ 99.8	
計	82,443	100.0	86,821	100.0	△ 4,378	△ 5.0		
収益的支出	営 業 費 用	74,420	90.4	78,276	90.2	△ 3,856	△ 4.9	
	職員給与費	6,323	7.7	7,964	9.2	△ 1,641	△ 20.6	
	受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—	
	そ の 他	68,097	82.7	70,312	81.0	△ 2,215	△ 3.2	
	営 業 外 費 用	7,906	9.6	8,533	9.8	△ 627	△ 7.3	
	支払利息	7,906	9.6	8,533	9.8	△ 627	△ 7.3	
	そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	—	
計	82,326	100.0	86,809	100.0	△ 4,483	△ 5.2		
収支的収支差引 (A)	117	—	12	—	105	875.0		
資本的収支	収 入	国庫補助金	26,190	26.3	1,755	4.0	24,435	1,392.3
		町 債	17,700	17.8	2,600	5.9	15,100	580.8
		一般会計繰入金	55,774	55.9	39,489	90.0	16,285	41.2
		工事負担金	50	0.1	50	0.1	0	0.0
		そ の 他	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	計	99,715	100.0	43,895	100.0	55,820	127.2	
	支 出	建設改良費	61,293	61.5	6,212	14.2	55,081	886.7
		うち職員給与費	2,450	2.5	190	0.4	2,260	1,189.5
		町債償還金	38,422	38.5	37,683	85.8	739	2.0
		そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	—
計		99,715	100.0	43,895	100.0	55,820	127.2	
資本的収支差引 (B)	0	—	0	—	0	—		
収支差引計 (A+B) (C)	117	—	12	—	105	875.0		
積立金 (D)	1	—	10	—	△ 9	△ 90.0		
収支合計 (C-D)	116	—	2	—	114	5,700.0		

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

	区 分	前 年 度 末	当 年 度	当 年 度 償 還 金			当 年 度 末
		現 在 高	借 入 額	元 金	利 子	計	現 在 高
町 債 現 在 高	財政融資資金	324,677	17,700	25,740	5,298	31,038	316,637
	地方公共団体 金融機構	115,341	0	9,538	2,058	11,596	105,803
	銀行等引受	23,736	0	3,144	550	3,694	20,592
	計	463,754	17,700	38,422	7,906	46,328	443,032

	区 分	平成29年度	平成28年度	増 △減
	施 設 利 用 状 況	年 間 総 処 理 量	170,950 m ³	169,544 m ³
年 間 汚 泥 処 分 量		130.05 t	146.89 t	△ 16.84 t
年 度 末 接 続 戸 数		908 戸	908 戸	0 戸
1 日 当 たり 処 理 水 量		468 m ³	464 m ³	4 m ³
水 洗 化 率		96.19 %	96.12 %	0.07 %
供 用 開 始 人 口		1,617 人	1,660 人	△ 43 人
下 水 道 処 理 区 域 内 人 口		1,681 人	1,727 人	△ 46 人
合 併 処 理 浄 化 槽 設 置 基 数		129 基	126 基	3 基

※ 水洗化率及び合併処理浄化槽設置基数については、年度末の状況である。

5 普通会計でみる決算の状況

地方財政状況調査に基づく普通会計決算の状況は、第35表及び第36表のとおりである。また、これらの調査結果から、本町の財政指標は、第37表のとおりである。

なお、普通会計は、一般会計と診療所特別会計の合計から繰出金及び繰入金のように二重に係る部分については除いて計算されている。

(1) 決算の状況

(第35表) 歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 △減	増減率
歳 入 総 額 A	5,534,362	5,063,156	471,206	9.3
歳 出 総 額 B	5,412,858	4,905,355	507,503	10.3
歳入歳出差引 A-B = C	121,504	157,801	△ 36,297	△ 23.0
翌年度に繰り越すべき財源 D	8,807	12,050	△ 3,243	△ 26.9
実 質 収 支 C-D = E	112,697	145,751	△ 33,054	△ 22.7
一 般 財 源 F	3,697,174	3,835,061	△ 137,887	△ 3.6
うち歳出充当一般財源 G	3,575,670	3,677,260	△ 101,590	△ 2.8
うち経常一般財源等 H	3,053,434	3,209,413	△ 155,979	△ 4.9
うち経常経費充当一般財源 I	2,567,586	2,623,680	△ 56,094	△ 2.1
経常収支比率 I / H	84.1	81.7	2.4	-

※ 経常一般財源等とは、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた額である。

(2) 性質別決算の状況

(第36表) 歳出性質別決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度			平成28年度			決 算 額 増 △ 減
	決 算 額	構成比	一般財源充当額	決 算 額	構成比	一般財源充当額	
人 件 費	783,192	14.5	675,265	850,741	17.3	740,000	△ 67,549
議員報酬手当	24,108	0.4	-	23,961	0.5	-	147
委員等報酬	42,766	0.8	-	58,797	1.2	-	△ 16,031
特別職の給与	30,900	0.6	-	30,283	0.6	-	617
職 員 給	510,009	9.4	-	488,512	10.0	-	21,497
基 本 給	317,144	5.9	-	308,348	6.3	-	8,796
給 料	309,189	5.7	-	300,388	6.1	-	8,801
扶養手当	7,955	0.1	-	7,960	0.2	-	△ 5
その他の手当	192,865	3.6	-	180,164	3.7	-	12,701
共済組合等負担金	113,227	2.1	-	108,432	1.8	-	4,795
退職金	61,148	1.1	-	139,926	2.9	-	△ 78,778
災害補償金	670	0.0	-	586	0.0	-	84
そ の 他	364	0.0	-	244	0.0	-	120
物 件 費	865,311	16.0	608,415	822,900	16.8	592,670	42,411
賃 金	152,391	2.8	-	148,459	3.0	-	3,932

区 分	平成29年度			平成28年度			決 算 額 増 △ 減
	決 算 額	構 成 比	一般財源充当額	決 算 額	構 成 比	一般財源充当額	
旅 費	13,946	0.3	—	15,299	0.3	—	△ 1,353
交 際 費	841	0.0	—	819	0.0	—	22
需 用 費	172,044	3.2	—	160,093	3.3	—	11,951
役 務 費	26,319	0.5	—	25,835	0.5	—	484
備 品 購 入 費	26,902	0.5	—	28,480	0.6	—	△ 1,578
委 託 料	418,597	7.7	—	392,516	8.0	—	26,081
そ の 他	54,271	1.0	—	51,399	1.0	—	2,872
維 持 補 修 費	275,497	5.1	221,905	195,875	4.0	161,229	79,622
扶 助 費	103,810	1.9	28,729	102,423	2.1	27,894	1,387
生 活 保 護	0	0.0	—	0	0.0	—	0
そ の 他	103,810	1.9	—	102,423	2.1	—	1,387
補 助 費 等	780,624	14.4	392,693	508,470	10.4	338,366	272,154
負 担 金 寄 付 金	509,374	9.4	—	270,562	5.5	—	238,812
補 助 交 付 金	242,574	4.5	—	201,399	4.1	—	41,175
そ の 他	28,676	0.5	—	36,509	0.7	—	△ 7,833
普 通 建 設 事 業 費	1,138,309	21.0	339,133	666,674	13.6	203,674	471,635
補 助 事 業 費	121,867	2.3	—	125,281	2.6	—	△ 3,414
単 独 事 業 費	901,745	16.7	—	461,839	9.4	—	439,906
道 営 事 業 負 担 金	114,697	2.1	—	79,554	1.6	—	35,143
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0	0.0	0	0
公 債 費	1,121,517	20.7	1,041,091	1,279,931	26.1	1,197,718	△ 158,414
元 金	1,101,642	20.4	—	1,254,476	25.6	—	△ 152,834
利 子	19,864	0.4	—	25,427	0.5	—	△ 5,563
一 時 借 入 金 利 子	11	0.0	—	28	0.0	—	△ 17
積 立 金	96,771	1.8	69,087	249,740	5.1	237,128	△ 152,969
投 資 及 び 出 資 金	138	0.0	138	0	0.0	0	138
貸 付 金	36,000	0.7	6,000	30,000	0.6	0	6,000
繰 出 金	211,689	3.9	193,214	198,601	4.0	178,581	13,088
国民健康保険特別会計	24,375	0.5	—	24,029	0.5	—	346
後期高齢者医療特別会計	34,914	0.6	—	35,571	0.7	—	△ 657
介護保険特別会計	57,374	1.1	—	52,046	1.1	—	5,328
簡易水道事業特別会計	13,672	0.3	—	10,282	0.2	—	3,390
下水道事業特別会計	81,351	1.5	—	76,667	1.6	—	4,684
基 金	3	0.0	—	6	0.0	—	△ 3
合 計	5,412,858	100.0	3,575,670	4,905,355	100.0	3,677,260	507,503

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(3) 財政指標について

(第 37 表) 財政指数の状況 (普通会計)

(単位：%)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	指 数	指 数	指 数	指 数	指 数
経常収支比率	76.7	83.0	81.1	81.7	84.1
財政力指数	16.3	15.6	18.1	20.5	23.0
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率	12.4	12.7	13.3	12.9	11.6
将来負担比率	—	—	—	—	—

※ **経常収支比率**：経常一般財源の総額を分母とし、経常経費充当一般財源の額を分子として得た指数で、財政構造の弾力性を示すもの。一般的には、町村にあっては 70% が妥当。

財政力指数：地方交付税で算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 力年間の平均値。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に伴う健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成 19 年に施行されたことにより、健全化判断比率の 4 指標を平成 19 年度決算から監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表しなければならないこととなりました。

この比率は以下の基準と比較し、早期健全化基準を上回ると財政健全化計画の策定が義務付けされ、また、財政再生基準を上回ると、国の管理下で再建することとなります。

(単位：%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0	—
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—	—
経営健全化基準	—	—	—	—	20.0

①**実質赤字比率**：普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
(平成 29 年度決算は黒字のため(—)としています。)

②**連結実質赤字比率**：普通会計と特別会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
(平成 29 年度決算は黒字のため(—)としています。)

③**実質公債費比率**：標準財政規模に占める借金返済の割合(特別会計等の償還金の返済のため、一般会計から繰出した繰出金なども含めて算出します。)

④**将来負担比率**：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
(一般会計のほか特別会計等の将来負担すべき負債なども含めて算出します。)

⑤**公営企業における資金不足比率**(簡易水道事業、下水道事業)

：公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率

平成 29 年度は、各公営企業の資金不足額は発生しておりません。

※**参考** 標準財政規模：地方税や譲与税など地方自治体の標準的な税収入と普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の合計

(幌延町の平成 29 年度標準財政規模 3,009,713 千円)

資金不足額：簡易水道・下水道(実質赤字額)

事業規模：営業収益－受託工事収益金

平成29年度 主要な事業の概要

1 一般会計

※一般会計の各款の合計額は、人件費等を含めた各款の決算額です。

款	事項	事業と経費		特記事項
		事業概要	金額 千円	
1 議会費	1 議会運営費	1. 議会活動経費(8人)	31,748	○ 議会活動の活性化
		<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 17,640 ・職員手当 6,468 ・共済費 6,654 ・費用弁償 町村・管内・全道議員研修会 286 議長会定期総会 48 各種期成会下記合同要望改 93 全国議長大会 89 小選挙区制要請 31 その他 88 ・普通旅費 82 ・その他(需用費等) 269 		
		2. 議会報発行経費	464	
		<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 410 ・費用弁償 54 議会広報研修会 		
		計	46,704	
2 款 総務費	1 職員研修事業	1. 人事評価制度研修	569	○ 人事評価制度の浸透 ○ メンタルヘルス意識の向上
		<ul style="list-style-type: none"> ・委託料 400 制度・目標管理研修 評価者研修 2回実施 合計30名参加 		
		2. コンプライアンス研修	169	
		<ul style="list-style-type: none"> ・委託料 係長職以上の職員を対象に同一内容の研修を2回実施 合計30名参加 		
	2 情報化関連対策費	1. O A設備等保守管理	11,653	○ 情報セキュリティの向上
		<ul style="list-style-type: none"> ・自治体ネットワーク設備保守管理 6,234 ・北海道電子自治体共同整備委託 366 ・自治体ネットワーク設定業務 850 ・北海道自治体情報セキュリティクラウド接続、運用保守等 2,193 ・強靱化対応サーバ等利用料 2,010 		
		2. その他	1,886	● 災害時における業務継続計画の策定
		<ul style="list-style-type: none"> ・旅費 86 ・O A機器消耗品 52 ・通信運搬費 1,685 ・L G W A N用備品購入 22 ・L G W A N接続機器借上 31 ・運営協議会負担金 10 		
	3 住民自治管理費	1. 生活改善センター等維持管理費	1,399	○ 施設の環境維持 ○ 行政と町民の情報共有の推進 ○ 町内会の自主的な施設管理運営の推進
		<ul style="list-style-type: none"> ・生活改善センター等 1,343 ・バス停留所・JR問寒別駅前トイレ 56 		
		3. 難視・難聴対策経費	1,721	● テレビ中継局機器更新 ● ラジオ中継局改修 ● 協働のまちづくり推進
		<ul style="list-style-type: none"> ・幌延テレビ中継局保守等業務委託等 499 ・遠別民放ラジオ中継局管理負担金等 1,222 		
		4. 自治会活動促進経費	951	
		<ul style="list-style-type: none"> ・連合町内会補助金 50 ・自治会活動交付金 875 ・旅費等 26 		
	4 産業・地域振興センター運営事業	1. 産業・地域振興センター運営事業	2,750	○ 施設の円滑な運営 ● より効率的な運営方法の検討
		<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費 1,505 ・建物災害共済 132 ・委託料 1,113 		
			2,750	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項			
		事 業 概 要	金 額		金 額		
			千円	千円			
2款 総務費	5 情報通信施設運営事業	1. 地域情報通信基盤保守管理	16,266	17,658	成果	○ IP告知端末による防災・行政情報の提供	
		・ 支障移転委託業務 5件	3,930			課題	● 順次保守契約期間満了を迎える機器の更新
	・ 新增設委託業務 3件	1,134	成果		○ 移住住宅の整備		
	・ 地域情報通信基盤保守業務等	5,347			課題	● 移住住宅の整備に係る財源確保	
	地域情報通信基盤保守 収容局寄託業務		成果			○ 移住定住の促進	
	・ 電柱添架料（NTT柱・北電柱）	3,280			課題	● 移住情報のPR	
	・ 管路使用料	2,548	成果			○ 電気料金の縮減	
	・ 鉄道用地・電柱敷地使用料	27			課題	● 高額な街路灯のLED化	
	2. その他	1,392	成果			○ 移住情報・観光案内情報の提供可能な施設の整備	
	・ 幌延センター電気料	1,392			課題	● 施設の有効活用	
	6 移住促進住宅等整備事業	1. 移住促進住宅整備	28,552			28,552	成果
		・ 消耗品費	80	課題	● 施設の有効活用		
・ 工事請負費	27,162	成果	○ おもしろ科学館への集客				
・ 一般備品	1,310		課題	● 更なる集客対策の考究			
7 移住定住促進事業	1. 移住促進住宅維持管理費	165		16,596	成果		○ 深地層研究に対する理解促進
	・ 問寒別移住促進住宅	165	課題				○ エネルギーに対する意識高揚
2. 幌延町移住定住促進持家住宅建設等奨励事業	16,431	成果			● より効率的な情報収集手段の考究		
・ 補助金			課題				
幌延町定住促進持家住宅建設等奨励事業	13,831	成果					
（新築4件、改築19件、取得1件）			課題				
幌延町民営賃貸住宅建設促進奨励事業	2,600	成果					
（新築1件）			課題				
8 街路灯LED化事業	1. 街路灯改修	7,290			7,290	成果	
	幌延市街：デザイン灯・水銀灯（57台）	5,400	課題				
問寒別市街：デザイン灯（20台）	1,890	成果					
9 移住情報PR支援センター整備事業	1. 移住情報PR支援センター整備事業		6,297	6,297		成果	
	・ 工事請負費	5,864	課題				
・ 一般備品	433	成果					
10 産業・地域振興センター整備事業	1. 産業・地域振興センター整備事業		142,560			142,560	成果
	・ 取得費用	142,560	課題				
鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根		成果					
3階建 1,907.30㎡			課題				
11 移動科学館開催事業	1. 移動科学館屋外イベント開催経費	3,036					3,036
	・ 屋外イベント委託料	2,979	課題				
・ その他	57	成果					
12 エネルギー関連情報収集事業	1. エネルギー関連施設見学会開催経費		6,963		9,721		
	・ 引率職員旅費	998	課題				
（東海村：小中学生6名・一般4名）		成果					
・ 見学会委託料	5,936		課題				
（東海村：小中学生34名・一般25名）		成果					
・ 事務用品他	29		課題				
2. 情報収集経費	2,758	成果					
・ 研修等旅費	261		課題				
・ 事務賃金等	2,391	成果					
・ 事務用品他	106		課題				

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額 千円	金 額 千円		
2款 総務費	13 深地層の研究等 広報事業	1. 深地層の研究等広報経費 ・ 広報用小冊子 98 ・ 広報用懸垂幕 46 ・ 雑誌広告掲載 709	853	2,108	成 果 課 題	○ エネルギーに対する理解促進 ○ 深地層研究に対する理解促進
		2. 工作実験教室開催経費 ・ 工作実験教室用品（自前） （12月：99名） 139 ・ 工作実験教室開催（委託） （5月：78名・11月：70名） 982 ・ チラシ折込 134	1,255			● より効率的な広報手段の考究
	14 幌延地圏環境研 究所支援事業	1. 研究所支援 ・ 運営費補助 4,195	4,195	4,195	成 果 課 題	○ 研究費確保による研究推進 ● 研究内容・成果の啓発
		15 ふるさと応援推 進事業	1. ふるさと納税推進 ・ ふるさと納税返礼品等 （寄付件数：1,086件、11,287千円） 6,392			6,392
	16 秘境駅の里「ほ ろのべ」推進事 業	1. 秘境駅フェスタ開催経費 ・ イベント開催委託料 2,147 ・ その他 261 2. 秘境駅イベント開催経費等 ・ キャラクターコンテスト委託料 73 ・ 各種イベント開催経費 272	2,408	2,753	成 果 課 題	○ 秘境駅PRによる交流人口増 ● 町民への波及
345			○ 職員住宅の整備			
17 職員住宅整備事 業	1. 職員住宅購入 ・ 公有財産購入費 19,440 共同住宅（1棟8戸） 木造亜鉛メッキ鋼板葺2階建 568.82㎡	19,440	19,440	成 果 課 題		
18 役場庁舎改修事 業	1. 役場庁舎改修工事 ・ 委託料（実施設計） 1,134 ・ 委託料（工事監理） 3,726 ・ 工事請負費（建築・電気） 157,799 2. 役場庁舎昇降機改修工事 ・ 工事請負費 14,040 3. その他 249 ・ 修繕料 249	162,659	176,948	成 果 課 題	○ 役場庁舎外壁、窓及び昇降機の改修 ○ 役場庁舎内照明のLED化	
		14,040				
19 公用車管理費	1. 公用車両管理 ・ 消耗品費 61 ・ 修繕料 1,371 ・ 燃料費 1,069 ・ 役務費 373 ・ 使用料及び賃借料 11 ・ 公課費 98 ・ その他 89 2. 町有バス運行業務 ・ 委託料 6,857 （福祉バス・マイクロバス 計2台）	3,072	9,929	成 果 課 題	○ 適正な公用車管理の実施 ○ 町有バス運行日数 177日	
		6,857				

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円	金 額 千円	
2款 総務費	20 公共交通対策管理費	1. 地域公共交通維持費等 ・ 生活交通路線バス維持費補助金 ・ その他	5,972 125	6,097	成果 ○ バス輸送確保 ○ 地域交通の推進
				6,097	課題 ● 恒久的な地域公共交通体系構築 ・ 維持存続
	21 企画管理費	1. PR用名刺台紙作成経費 ・ 印刷経費 2. 開基120年用記録映像作成 ・ 町史記録用映像制作 3. 秘境駅PR用品 ・ 秘境駅クリーナー商品化権使用料 ・ 幌延町PR用クリアファイル作製 4. ファイターズ関連 ・ フェイスタオル購入 ・ オリジナルポロシャツ購入 ・ 招待観戦折込チラシ 5. その他	78 78 1,404 150 2 148 200 316 3 82	78 1,404 150 519 82	成果 ○ 重要記録のデジタル保存化 ○ 秘境駅のPR ○ ファイターズ応援大使を活用した町のPR
				2,233	課題 ● 町内外への効果的な周知
	22 まちづくり事業	1. まちづくり事業補助金 ・ 産業経済福祉振興事業1件	1,050	1,050	成果 ○ 新規事業推進の支援
				1,050	課題 ● 活用促進の考究
23 協働のまちづくり活動支援事業	1. 協働のまちづくり活動支援事業 ・ 冬のイベントもりあげたい実行委員会	222	222	成果 ○ 新規事業推進の支援	
			222	課題 ● 活用促進の考究	
24 クリーンエネルギー普及推進事業	1. 急速充電器維持管理費 ・ 電気料 ・ 保険料 ・ 保守料	239 2 431	672	成果 ○ クリーンエネルギー普及推進 ○ 地域振興施策の推進	
			672	課題 ● 補助制度の活用促進の考究	
25 幌延町まち・ひと・しごと創生事業	1. バイオマス利活用可能性調査事業 ・ 調査経費 2. 幌延町地域振興（観光）計画策定事業 ・ 計画策定委託料 ・ まち・ひと・しごと創生会議開催 ・ まち・ひと・しごと創生委員会報酬等 3. ワイン樽試験製造 ・ 木材加工料 ・ ミズナラ材 4. 検討ワークショップ ・ 開催経費 5. その他	6,372 7,020 38 115 228 298 43 808	6,372 7,173 526 43 808	成果 ○ 地域力醸成 ○ 地域振興（観光）計画のアクションプラン策定 ○ バイオマス利活用への意識醸成 ・ 可能性の把握	
			14,922	課題 ● 幌延モデルの構築 ● 推進体制の構築	
26 地域おこし協力隊運営事業	1. 地域おこし協力隊活動経費 ・ 隊員賃金等（3人） ・ 研修旅費等 ・ その他	8,348 317 2,240	10,905	成果 ○ 各種イベントの実施	
			10,905	課題 ● 活動内容の充実 ・ 周知	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額			
		千円	千円			
2款 総務費	27 監査委員管理費	1. 監査委員管理費（2人） ・ 報酬 961 ・ 共済費 5 ・ 費用弁償 104 ・ 普通旅費 43 ・ その他 7	1,120	1,120	成果	○ 適正な事業執行
					課題	
	28 防犯対策費	1. 幌延町安全で安心なまちづくり推進協議会 ・ 非常勤公務災害補償負担金 21 ・ 消耗品費 126	147	201	成果	○ 安心で安全なまちづくりの推進
		2. その他 ・ 天塩地区暴力追放運動推進協議会負担金 24 ・ 天塩地区沿岸防犯協力会負担金 30	54		課題	● 防犯パトロールの強化
29 交通安全対策管理費	1. 交通安全指導員活動経費 ・ 交通安全指導員報酬 1,128 ・ 非常勤公務災害補償負担金 17 ・ 交通安全指導員費用弁償等 138	1,283	1,862	成果	○ 交通事故死ゼロの継続	
	2. 交通安全対策 ・ 天塩地区交通安全協会負担金 150 ・ 宗谷地区交通安全指導員会負担金 10 ・ 幌延町交通安全推進協議会補助金 419	579		課題		
30 基金管理事業	1. 各種基金積立金 ・ 財政調整基金 140 ・ 減債基金 160 ・ 羽幌線代替輸送確保基金 10 ・ ふるさと創生基金 69,120 ・ ふるさと応援基金 4,910 ・ エネルギー施策等振興基金 12,940 ・ 公共施設等整備基金 9,180	96,460	96,460	成果	○ 今後の大型建設事業及び地域振興事業に備えた財源確保 ○ 安全で有利な財産運用	
				課題	● 特定目的基金の有効活用	
31 税務管理費	1. 町税電算処理管理費 ・ 委託料 電算処理業務 1,967 地方税電子申告サービス運用保守業務 813 ・ 使用料及び賃借料 クラウド型総合行政システム使用料 1,864	4,644	6,320	成果	○ 他のシステムとの連携による迅速かつ正確な事務 ○ データ連携による入力誤りの未然防止	
	2. 税務一般事務費等	1,676		課題		
32 戸籍住民基本台帳事業	1. クラウド型総合行政システム管理 ・ システム通信運搬費 1,296 ・ システム使用料 2,471	3,767	10,403	成果	○ 住民基本台帳事務処理・交付事務の迅速化 ○ 戸籍交付事務の迅速化及びデータ保存性の向上 ○ クラウド型化による機器管理業務の負担軽減 ○ 印鑑登録の電算化による交付事務の迅速化	
	2. クラウド型住民基本台帳ネットワークシステム管理 ・ ネットワークシステム通信運搬費 389 ・ ネットワークシステム使用料 885	1,274				課題
	3. 戸籍情報総合システム管理 ・ 保守管理 3,276 ・ 事務委任交付金 526	3,802				
	4. 個人番号カード等関連事務 ・ 裏書印字システム機器保守管理 59	59				
	5. 住民記録・住基ネット連携 ・ 旧姓併記システム改修 1,069	1,069				
	6. その他	432				
	※ 平成29年度末 【本籍】 本籍数 1,149戸籍 本籍人口 2,602人 【住民基本台帳】 世帯数 1,244世帯 人口 2,357人 【印鑑登録】 登録者数 1,397人					

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額		金 額	
			千円	千円		
2款 総務費	33 戸籍住民基本台帳事業（明許）	1. 個人番号カード等関連事務	188	188	成 果	○ コンビニ交付の活用拡大
		・ 事務委任交付金			課 題	● 個人番号カードの普及促進
	34 戸籍情報総合システム更新事業	1. 戸籍情報総合システム管理	17,254	17,254	成 果	○ クラウド型化による機器管理業務の負担軽減
		・ 宗谷5町村共同利用戸籍情報総合システム構築負担金	17,254		課 題	○ データ保存性の向上
35 コンビニ交付システム導入事業	1. システム導入運用	20,773	20,773	成 果	○ 住民利便性向上	
	・ 導入委託料	19,980		課 題	○ 本籍人利便性向上	
	・ クラウド基盤使用料	335			○ 職員の負担軽減	
	・ 運用負担金	117			○ 個人番号カードの普及促進	
	・ 本籍人案内通知	49			● 住民ニーズの拡大	
	・ コンビニ事業者手数料	3				
	・ 各種試験	289				
36 参議院議員選挙費	1. 参議院議員選挙	2,328	2,328	成 果	○ 選挙の適正な執行	
	平成29年10月22日執行			課 題		
	・ 選管委員等報酬	243				
	・ 選管事務局職員時間外手当等	1,342				
	・ 共済費	17				
	・ 選管委員費用弁償・事務局旅費	15				
	・ 選挙関連用消耗品等	84				
	・ 印刷製本費	110				
	・ 通信運搬費	159				
	・ 手数料	7				
	・ 委託料	351				
	計		930,224			
3款 民生費	1 社会福祉管理費	1. 民生委員等活動	1,702	5,047	成 果	○ 民生委員活動の推進と連携
		・ 報酬・共済費・旅費・需用費	389		課 題	○ 社会福祉協議会の体制強化と地域福祉活動の推進
	・ 町民生委員協議会負担金	918			● 民生委員後任者の確保	
	・ 民生委員児童委員連盟負担金	104				
	・ 100周年記念事業	291				
	2. 社会福祉協議会活動推進	3,345				
	・ 町社会福祉協議会					
	事務局長人件費補助金	3,345				
2 国民健康保険特別会計繰出金	1. 国民健康保険特別会計繰出金	24,375	24,375	成 果	○ 国民健康保険特別会計の円滑な運営	
	・ 基盤安定繰出金	14,718		課 題		
	・ 職員給与費等	7,846				
	・ 出産育児一時金	1,400				
	・ 財政安定化支援事業	411				
3 北星園民営化支援事業	1. 北星園民営化支援事業	80,706	80,706	成 果	○ 支援による経営の安定	
	・ 保険料	335		課 題	● 継続支援の必要性等の検討・協議	
	・ 補助金	80,371				

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額 千円	金 額 千円		
3款 民生費	4 市民後見人制度 推進事業	1. 市民後見人フォローアップ研修 ・ 報償費（講師謝礼） 58 ・ 需用費（コピー用紙） 5 2. 権利擁護業務委託 ※フォローアップ研修 2回 18名（延） 普及啓発 1回 34名 茶話会 4回 34名（延）	63 5,462	5,525	成 果 課 題	○ 幌延町成年後見 支援センターの 設置 ○ 市民後見人の普 及啓発のための 自主的な活動推 進 ● 実施機関や関係 部署との連携
	5 新婚生活応援事 業	1. 新婚生活応援事業 ・ 補助金（2件） 305	305	305	成 果 課 題	○ 新生活支援に係 る負担軽減
	6 婚活支援事業	1. 婚活支援事業 ・ 補助金 婚活支援協議会補助金 378	378	378	成 果 課 題	○ 町内独身者の交 友関係形成 ● 結婚への発展
	7 冬の生活応援事 業	1. 冬の生活応援事業 ・ 暖房用燃料費助成@13,050円 116世帯 1,514	1,514	1,514	成 果 課 題	○ 高齢者世帯等の 経済的負担軽減
	8 臨時福祉給付金 支給事業	1. 臨時福祉給付金支給事業 ・ 給付金 3,810 支給額@15,000円 201世帯・254人 ・ 事務費 623 ・ 精算返還金 263	4,696	4,696	成 果 課 題	○ 低所得者世帯の 経済的負担軽減
	9 国民年金管理費	1. 国民年金管理 ・ 国民年金被保険者数(平成29年度末) 1号被保険者数 286人(任意加入含) 3号被保険者数 162人 ・ 国民年金免除者数(平成29年度末) 法定免除 67人 申請免除 26人 592	592	592	成 果 課 題	○ 国民年金の資格 取得及び免除申 請等の促進
	10 後期高齢者医療 費	1. 後期高齢者医療広域連合負担金 ・ 負担金 1,405 2. 後期高齢者医療特別会計繰出金 ・ 事務費繰出金 2,711 ・ 基盤安定繰出金 8,950 ・ 療養給付費繰出金 21,958	1,405 33,619	35,024	成 果 課 題	○ 後期高齢者医療 特別会計の円滑 な運営
	11 介護保険特別会 計繰出金	1. 保険事業勘定繰出金 ・ 介護給付費繰出金 22,547 ・ 地域支援事業繰出金 介護予防事業 796 包括的支援事業 86 ・ 職員給与費繰出金 20,235 ・ 事務費繰出金 7,583 ・ 低所得者保険料軽減繰出金 488 2. 介護サービス事業勘定繰出金 ・ 介護支援事業繰出金 5,639	51,735 5,639	57,374	成 果 課 題	○ 介護保険特別会 計の円滑な運営

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
			千円 千円		
3款 民生費	12 老人福祉管理費	1. 長寿まつり開催費 ・ 長寿まつり需用費 245 ・ 長寿祝い金 750 長寿まつり参加者 134人 祝い金贈呈者 満99歳 2人 満88歳 12人 満77歳 29人	995	成果 課題	○ 高齢者のふれあい・生きがい活動の促進 ○ 介護予防施策の推進 ○ 老人クラブの育成と活動の促進 ○ 介護サービス事業所の確保と支援 ○ 社会福祉法人への補助による運営等の強化 ○ 介護サービス利用低所得者の負担軽減
		2. 高齢者生活支援事業 ・ 高齢者給食サービス事業 319 平成29年度実利用者 2人 ・ 高齢者除雪サービス事業 3,542 平成29年度実利用者 45人 ・ 緊急通報体制等整備事業 615 平成29年度実利用者 11人	4,476		
		3. 老人福祉施設管理 510 ・ 下沼寿の家 510 4. 老人クラブ活動促進 489 ・ 連合会補助金 175 ・ 単位クラブ(4団体)補助金 314 5. 介護サービス事業確保対策 10,973 ・ 訪問介護事業所運営費補助金 10,973 6. 介護サービス低所得者対策 31 ・ 利用者負担軽減補助金 31	17,474		
13	こざくら荘支援事業	1. こざくら荘支援事業 ・ 幌延福祉会運営費補助金 40,233 ・ 居宅介護支援事業所運営費補助金 2,762	42,995	成果 課題	○ 支援による経営の安定 ● 経営改善に向けた指導・助言
			42,995		
14	障害者福祉管理費	1. 障害者支援対策 1,196 ・ 障害程度区分認定調査 5 ・ 主治医意見書作成 46 ・ 一般相談支援事業 1,145	44,995	成果	○ 障害者の自立と社会参加の促進 ○ 障害者団体の育成と活動の促進 ○ 障害者相談支援体制の推進
		2. 障害者自立支援扶助費 43,977 ・ 障害者介護給付・訓練等給付費 43,977 平成29年度実利用者 31人 ・ 障害者自立支援医療給付費 408 平成29年度給付件数 87件 ・ 身体障害者(児)補装具給付費 610 平成29年度給付件数 4件			
		3. 地域生活支援事業 1,311 ・ 移動支援事業委託料 49 平成29年度実利用者 2人 ・ 日常生活用具給付費 1,262 平成29年度給付件数 10件			
		4. 療育推進対策 2,654 ・ 子ども発達支援センター負担金 2,654 平成29年度実利用者 13人 5. 障害者団体活動促進 135 ・ 身体障害者福祉協会補助金 135 6. 障害者福祉システム改修業務 2,765 ・ システム改修費 2,765 7. その他 1,237 ・ 身障者給付費等国庫・道費負担金 1,035 精算返還金 ・ その他 202	54,293	課題	● 療育推進体制の強化
15	重度心身障害者医療管理費	1. 重度心身障害者医療管理 5,151 ・ 手数料 重度心身障害者調査支払手数料 158 重度心身障害者請求事務手数料 424 ・ 使用料 クラウド型総合行政システム使用料 972 ・ 重度心身障害者医療給付費 3,597 対象者 80人 給付件数 2,027件	5,151	成果 課題	○ 受給者の健康の保持及び福祉の増進

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額		金 額	
			千円	千円		
3款 民生費	16 心身障害者等通院交通費助成事業	1. 心身障害者等の通院交通費助成 ・ 通院交通費助成費 平成29年度実利用者 27人	521	521	成 果 課 題	○ 心身障害者等の経済的負担軽減
				521		
	17 放課後児童クラブ運営事業	1. 放課後児童クラブ運営事業 ・ 幌延放課後児童クラブ賃金等 スタッフ 4人、開所日数 278日 1日平均利用児童数 15.5人	3,838	3,838	成 果 課 題	○ 子育て支援推進の充実
					3,838	
18 児童手当支給事業	1. 児童手当支給事業 ・ 被用者3歳未満 ・ 非被用者3歳未満 ・ 3歳～小学校修了前（1子・2子） ・ 3歳～小学校修了前（3子以降） ・ 被用者中学生 ・ 非被用者中学生 ・ 特例給付 2. クラウド型総合行政システム管理 ・ システム使用料	32,760	155	32,915	成 果	○ 次世代の社会を担う児童の健全な育成促進
					課 題	
19 ひとり親家庭・子ども医療給付等事業	1. ひとり親家庭等・子ども医療給付等事業 ・ 消耗品費 ・ 手数料 ひとり親家庭等調査支払手数料 ひとり親家庭等請求事務手数料 子ども医療費請求事務手数料 ひとり親家庭等医療給付費 対象者 親 22人 子 37人 給付件数 265件 ・ 子ども医療給付費 対象者 379人 給付件数 3,383件 ・ 返還金	7,836	6,777	7,836	成 果	○ 子ども医療費助成を高校生まで拡大
					課 題	
20 認定こども園管理費	1. 認定こども園管理費 入園実人員 96人 ・ 臨時職員等社会保険料 ・ 一般賃金（除雪等） ・ 保育士賃金 ・ 調理員賃金 ・ 用務員賃金 ・ 講師等謝礼 ・ 旅費（職員研修等） ・ 消耗品費（保育教材等） ・ 光熱水費 ・ 賄材料費（給食材料） ・ 役務費（入園児健康診断、歯科検診等） ・ 委託料（電気保安管理業務他） ・ 備品購入費（一般、保育図書） ・ 扶助費（教材実費徴収分補足給付） ・ その他（負担金等）	39,910		39,910	成 果	○ 保護者のニーズに応じて受け入れ、待機児童なし ○ 幼児教育の内容の充実と実践 ○ 専門性向上のための研修の実施
					課 題	● 年度途中の入園児増に伴う保育士の確保

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		金 額 千円
3款 民生費	21 問寒別へぎ地保育所管理費	1. 問寒別へぎ地保育所管理費 入所実人員 11人 ・ 臨時職員社会保険料等 418 ・ 一般賃金（除雪等） 152 ・ 保育士賃金 2,647 ・ 用務員賃金 344 ・ 旅費(職員研修等) 39 ・ 消耗品費（保育教材等） 232 ・ 燃料費 180 ・ 光熱水費 228 ・ 賄材料費（給食材料） 202 ・ 役務費（入所児健康診断等） 162 ・ 委託料（浄化槽点検等） 53 ・ 備品購入費 52 ・ その他 42	4,751	4,751	成 果 ○ こども園との相互交流の定着 ○ 幼児教育の実践
	22 認定こども園改修事業	1. 認定こども園駐車場排水施設改修 ・ 工事請負費 972	972	972	成 果 ○ 駐車場の滞水解消
	23 問寒別へぎ地保育所補修事業	1. 問寒別へぎ地保育所補修工事 ・ 工事請負費 3,272	3,272	3,272	成 果 ○ 施設の景観と入所児の安全確保
	24 子育て支援センター運営費	1. 子育て支援センター運営費 平成29年度 年間延べ利用人数 ひろば等支援事業 1,750人 一時預かり保育事業 136人 預かり保育事業 395人 時間外保育事業 377人 土曜日保育事業 30人 ・ 社会保険料（臨時支援員） 360 ・ 賃金（臨時支援員） 2,551 ・ 謝礼（講師謝礼） 166 ・ 旅費 71 ・ 消耗品費 105 ・ 役務費（賠償責任保険料等） 19 ・ 委託料（子育て支援講習会） 196	3,468	3,468	成 果 ○ 事業日の託児体制の確保 ○ 各保育事業の維持 ● 事業日以外の利用促進、部屋環境の工夫
	25 ファミリー・サポート・センター運営事業	1. ファミリー・サポート・センター運営事業 平成29年度 会員登録数 提供会員 6人 両方会員 1人 依頼会員 14人 平成29年度 利用実績 3人 ・ 消耗品費 10 ・ 役務費（会員保険料） 59 ・ 委託料（講師委託） 105	174	174	成 果 ○ 会員数の増により安定した支援体制の維持 ● 会員向け研修会の参加者増に向けた方策
	計			551,963	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額 千円		金 額 千円	
4 款 衛生費	1 保健衛生管理費	1. 患者輸送バス ・ 需用費（修繕料） 100 ・ 保険料（自賠責・共済） 51 ・ 手数料（車検申請） 2 ・ 委託料（車両運行業務） 5,713 ・ 公課費 29	5,895	成果 課題	○ 医療機関への円滑な輸送体制の確保	
		2. 各種団体等に対する負担金・補助金 ・ 負担金 自治体病院開設者協議会 9 ・ 補助金 問寒別連合町内会衛生組合 16	25			● 患者輸送バスの更新
		3. 不法投棄対策経費 ・ 手数料（不法投棄ゴミ処理） 15	15		課題	
		4. その他 ・ 旅費 21	21			
					5,956	
2 公衆浴場管理費	1. 幌延町老人福祉センター（憩いの湯） ・ 消耗品費（管理用消耗品） 1,984 ・ 燃料費（憩いの湯） 4,266 ・ 光熱水費 3,655 ・ 修繕料 1,223 ・ 保険料 31 ・ 委託料（管理設備等） 6,201 ・ その他 131	17,491	17,491	成果 課題	○ 公衆浴場運営の安定化	
					● 施設及び機械・設備等の老朽化	
3 幌延町医療職員養成修学資金貸付事業	1. 幌延町医療職員養成修学資金貸付事業 ・ 貸付金 6,000 対象者 1名	6,000	6,000	成果 課題	○ 平成30年度保健師1名採用予定	
					● 今後も確実な保健師の獲得が必要	
4 狂犬病予防対策事業	1. 狂犬病予防対策 ・ 消耗品費 43 ・ 委託料 32 狂犬病予防注射済票交付事務 実施頭数 99頭	75	75	成果 課題	○ フン取りマナー袋（12回分）配布によるマナー向上	
					● 予防注射実施率の向上	
5 予防事業	1. 予防接種 ・ 委託料 5,471 （定期予防接種） ・ 四種混合（延） 77人 ・ ヒブ（延） 82人 ・ 小児肺炎球菌（延） 85人 ・ BCG 22人 ・ MR混合Ⅰ期 18人 ・ MR混合Ⅱ期 24人 ・ 水ぼうそう（延） 36人 ・ 二種混合 22人 ・ 高齢者肺炎球菌 61人 ・ B型肝炎（延） 70人 ・ 日本脳炎（延） 112人 ・ インフルエンザ 408人（65歳以上） ・ 子宮頸がん 0人 ・ 負担金・補助金 2,327 （任意予防接種） ・ おたふくかぜ 30人 ・ ロタウイルス（延） 46人 ・ 高齢者肺炎球菌 1人 ・ インフルエンザ（延）486人（中学生以下） ・ 償還払い（インフルエンザ） 5人 ・ 償還払い（日本脳炎） 1人 ・ 事業管理費 83	7,881	7,881	成果 課題	○ 予防接種の適時実施 ○ 感染症の流行予防	
					● ニーズに沿った予防接種の実施	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
			千円 千円		
4款 衛生費	6 母子保健事業	1. 妊婦健康診査等助成 ・ 妊婦健康診査料 1,411 ・ 不妊治療費等助成 101 妊婦届出数 12人 不妊治療申請者数 2人 2. 乳幼児検診関係 ・ 公務災害 1 ・ 歯科衛生士賃金 45 ・ 講師謝礼（5歳児健康相談） 11 ・ 需用費（歯科検診記録票印刷等） 73 ・ 役務費（股関節脱臼・通信運搬費） 109 ・ 委託料（乳幼児検診・歯科健診等） 743 3. 育児支援事業 ・ 講師謝礼（子育て支援事業） 204 ・ 需用費（食材費・薬品費等） 61 ・ 備品購入費（沐浴人形） 13 4. 事業管理費 221	1,512 982 278 221	成 果 課 題	○ 安全で安心な出産への支援 ○ 不妊治療への支援 ○ 健全な発達への支援 ● 若年や生活基盤の安定していない妊婦の増加傾向
	7 保健推進事業	1. 健康増進計画関係 ・ 公務災害 13 ・ 報償費 29 ・ 需用費 61 ・ 役務費 4 2. 問寒別地区食生活改善推進協議会 ・ 補助金 72 3. 健康増進事業 ・ 後期高齢者健診 52人 382 ・ 30代健診 16人 211 ・ 肝炎検査 28人 72 ・ 骨粗鬆症検診 60人 422 4. がん検診 3,160 ・ 胃がん検診 117人 688 ・ 肺が結核検診 203人 282 ・ 喀痰検査 3人 8 ・ 大腸がん検診 232人 385 ・ 子宮がん検診 153人 904 ・ 乳がん検診 131人 720 ・ 前立腺がん検診 91人 173 5. エキノコックス検診 58人 75 6. ピロリ菌検診 38人 105 7. がん検診推進事業 401 子宮がん検診14人・乳がん検診25人・大腸がん検診33人 ・ 賃金 3 ・ 需用費 94 ・ 役務費 6 ・ 委託料 298 8. 脳ドック 100人 500 9. 歯周病検診 42人 197 10. 運動習慣定着化事業 175 11. 事業管理費 378	107 72 1,087 3,160 75 105 401 500 197 175 378	成 果 課 題	○ 市民の健康課題の明確化 ○ 生活習慣病予防の継続支援 ○ 各種疾病の早期発見と早期治療の勧奨 ● 健診、精密検査受診率の維持向上
			2,993		
			6,257		

款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額 千円		
4款 衛生費	8 環境衛生管理費	1. 斎場管理等経費	3,296	成果 課題	○ 施設維持の安定継続
		・ 消耗品費	5		
		・ 修繕料（火葬炉）	797		
		・ 燃料費			
		火葬炉燃料	223		
		・ 光熱水費（斎場電気料）	139		
		・ 保険料（建物災害共済）	12		
		・ 通信運搬費（斎場電話料）	22		
		・ 手数料			
		浄化槽検査	8		
		・ 委託料			
		斎場管理清掃業務	1,972		
		斎場火葬炉設備点検	103		
		斎場浄化槽維持管理業務	15		
		2. 葬儀バス・霊柩車維持管理	1,029		
		・ 修繕料（霊柩車車検）	88		● 霊柩車・葬儀バスの老朽化
		・ 燃料費（霊柩車燃料費）	13		
		・ 保険料	42		
		・ 手数料（霊柩車車検）	2		
		・ 委託料（霊柩車・葬儀バス運行業務）	859		
		・ 公課費	25		
		3. 墓地管理等経費	209		
		・ 賃金（幌延・問寒別墓地草刈等）	124		
		・ 光熱水費（墓地水道料）	53		
		・ 借上料（墓地草刈等）	32		
		4. その他	3		
		・ 手数料（メダルプロジェクト）	3		
					4,537
9 幌延町立歯科診療所運営事業	1. 町立歯科診療所運営		47,371	成果 課題	○ 施設維持の安定継続
		・ 修繕料	11		
		・ 保険料	77		
		・ 委託料	46,366		
		・ 備品購入費	917		
					47,371
10 保健センター改修事業	1. 駐車場排水施設改修		2,430	成果 課題	○ 来所者の安全確保
		・ 工事請負費	2,430		
					2,430
					482,071
6款 農林水産業費	1 農業振興対策管理費	1. 負債対策・資金融資支援対策	1,448	成果 課題	○ 負債の軽減 ○ 経営の安定促進 ○ 経営改善の推進 ○ 生産性の向上 ○ 酪農振興の推進
		・ 負債対策	822		
		・ 資金融資支援対策	472		
		・ 事務費	154		
		2. 自治法派遣職員負担金	9,830		● 改善計画等の推進
					11,278
2 鳥獣農業被害対策事業	1. 鳥獣農業被害対策 鳥獣被害対策実施隊		168	成果 課題	○ 鳥獣被害の減少
		・ 報酬	151		
		・ 共済費	17		● 駆除従事者の確保
					168
3 幌延町酪農・肉用牛増産近代化施設整備事業	1. 生産施設及び機械設備の新設、増改築補助 増改築 2件		18,120	成果 課題	○ 規模拡大 ○ 省力化
					18,120

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
		千円	千円		
6款 農林水 産業費	4 中山間地域等直接支払事業	1. 中山間地域振興対策 対象農家戸数：93戸 交付対象面積：60,517,533㎡ 事業主体：各集落 事業期間：平成27年度～平成31年度	72,621	72,621	成果 ○ 農業生産の維持 ○ 耕作放棄地防止 ○ 多面的機能増進 ○ 農作業の共同化 ○ 環境意識の醸成 ○ 連帯意識の醸成 課題 ● 多面的機能増進
	5 担い手対策事業	1. 担い手の育成と確保 酪農実習生の受入、酪農交流会の開催 新規就農予定者研修手当、乳牛導入助成等 事業主体：幌延町酪農担い手育成センター 事業費内訳：町1/2、農協1/2	4,022	4,022	成果 ○ 担い手の意識の改善 課題 ● 担い手の確保
	6 酪農支援対策事業	1. 酪農支援対策 JAコトワカ-機械導入経費（リース料）支援 リース期間：H26～H33 全体事業費：118,356千円 H29事業費：17,435千円 補助率：1/2	8,717	8,717	成果 ○ 農作業の効率化 ○ 外部化の推進 ○ 経営の安定化 課題
	7 多面的機能支払事業	1. 農業の有する多面的機能の維持発揮 対象農家戸数：97戸 交付対象面積：61,500,824㎡ 事業主体：各活動組織 事業期間：平成27年度～平成31年度	7,995	7,995	成果 ○ 多面的機能増進 ○ 農地維持 ○ 地域資源の質的向上 ○ 施設の長寿命化 課題
	8 幌延町生乳生産拡大事業	1. 初妊牛導入支援、生乳生産量の確保 導入頭数：43頭	8,550	8,550	成果 ○ 生乳生産量の確保 課題 ● 事業の普及
	9 幌延町新規就農者支援事業	1. 新規就農者支援対策 新規就農経営自立安定補助金：1件	9,348	9,348	成果 ○ 経営の安定促進 課題
	10 農業次世代人材投資事業	1. 農業次世代人材投資資金の交付 経営開始型：1件	750	750	成果 ○ 経営の安定促進 課題
	11 町営牧場管理費	1. 町営草地開発施設管理業務 町営草地開発施設の維持管理及び放牧牛の管理 放牧面積：823.3ha 放牧頭数：688頭 ・ 委託料 58,104 ・ その他 2,474	60,578	60,578	成果 ○ 夏季間の預託放牧による育成牛管理の省力化と効率化 ○ 草地基盤の補完 課題 ● 利用戸数の減少による預託頭数の減少 ● 草地改良整備
	12 幌延西部地区草地畜産基盤整備事業	1. 生産基盤整備の推進 草地造成：0.6ha、草地改良：33.05ha 用排水施設整備：4.35ha 全体事業費：41,718千円	22,244	22,244	成果 ○ 粗飼料自給率の向上 ○ 経営の安定と向上 課題

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
6款 農林水 産業費	13 幌延西部地区草地畜産基盤整備事業（明許）	1. 生産基盤整備の推進 草地改良：38,00ha 全体事業費：21,424千円	11,423	11,423	成果 ○ 粗飼料自給率の向上 ○ 経営の安定と向上 課題
	14 幌延町酪農ヘルパー利用組合補助事業	1. 経営改善、ゆとり等の創出による生活の向上 専任ヘルパー：8名 補助ヘルパー：8名 稼働率：100% 組合員数：72戸 事業主体：幌延町酪農ヘルパー利用組合 全体事業費：52,549千円	4,000	4,000	成果 ○ 農休日の創出 ○ 生活環境の改善 課題
	15 畜産共進会出席経費補助事業	1. 乳牛改良推進 道北ホルスタイン共進会：31頭 北海道ホルスタイン共進会：15頭 事業主体：幌延町農業協同組合組合 全体事業費 道北：814千円 全道：1,365千円	273	273	成果 ○ 乳牛改良の推進 課題
	16 乳牛検定組合補助事業	1. 乳牛改良推進・乳質改善 乳牛個体能力の検定 牛群能力の向上・平準化 組合員戸数：57戸 事業主体：幌延町乳牛検定組合 全体事業費：14,930千円	2,500	2,500	成果 ○ 乳牛改良の推進 ○ 飼養管理技術の向上 ○ 牛群能力の向上 課題 ● 非検定農家の加入の促進
	17 生乳成分検査事業	1. 乳質改善対策 生乳成分検査 検査頭数：37,704頭 事業主体：幌延町乳牛検定組合 全体事業費：2,240千円	1,119	1,119	成果 ○ 飼養管理の改善 課題 ● 乳質の改善
	18 家畜自衛防疫体制整備事業	1. 家畜自衛防疫体制の整備 事業主体：幌延町営農指導対策協議会 事業内容：防疫機材導入	5,417	5,417	成果 ○ 家畜自衛防疫体制の整備 課題
	19 私道除雪対策事業	1. 冬期間における私道の交通機能確保 除雪実施戸数：9戸 除雪延長：1,950m 事業主体：幌延町農業協同組合他 全体事業費：1,579千円 補助率1/2	789	789	成果 ○ 円滑な冬期間の交通確保 ○ 生活利便性の確保 課題
	20 町営草地管理費	1. 町営草地の維持管理及び牧草収穫作業業務委託（幌延団地） 町営草地幌延団地維持管理経費 委託面積：368.23ha ・ 委託料	24,573	24,573	成果 ○ 土地生産性の向上と景観整備 ○ 良質粗飼料確保 ○ 作業効率の向上 ○ 省力化の推進 課題 ● 草地改良整備

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額			金 額
			千円	千円	千円	
6款 農林水 産業費	21 幌延地区団体営 農業基盤整備促 進事業	1. 暗渠排水工事の実施 暗渠排水 A=3,83ha ・ 標準積算システム保守管理 281 ・ 調査設計 213 ・ 工事請負費 11,561	12,055	12,055	成果 課題	○ 過湿被害の解消 により作業効率 及び生産性の向 上
	22 幌延地区団体営 農業基盤整備促 進事業（明許）	1. 暗渠排水工事の実施 暗渠排水 A=17,67ha ・ 調査設計 3,200 ・ 工事請負費 21,800	25,000	25,000	成果 課題	○ 過湿被害の解消 により作業効率 及び生産性の向 上
	23 農業用排水路改 修事業	1. 農業施設の維持・保全 農業用排水路改修 土砂上げL=2,380m 1,615	1,615	1,615	成果 課題	○ 土地改良施設の 維持・保全
	24 問寒別地区道営 畑地帯総合整備 事業	1. 営農用水工事の実施に係る地元負担 金 浄水施設1箇所、配水池施設1箇所 ・ 負担金 70,549	70,549	70,549	成果 課題	○ 良質で安定した 営農飲雑用水の 確保
	25 上幌延開進地区 道営畑地帯総合 整備事業	1. 営農用水工事の実施に係る地元負担 金 浄水施設1箇所、調査設計一式 ・ 負担金 44,148	44,148	44,148	成果 課題	○ 良質で安定した 営農飲雑用水の 確保
	26 農業用水道管理 費	1. 農業用水道維持管理費 ・ 施設電気保安業務委託料（4件） 415 下沼・音類・上幌延・ケナシボロ地区 2. 使用料及び賃借料 387 ・ 土地使用料（4件） 68 天塩研究林・雪印メグミルク・富士元地先 ・ 鈴木地先 ・ 重機借上料 319 水源池土砂上げ（ケナシボロ2回・上問寒 ・ 上幌延） 3. 修繕料 3,180 ・ 水道施設部品交換及び配水管漏水修理 上問寒地区配水池水位計不具合点検作業 52 下沼地区2号原水ポンプマグネットS/ W点検作業 45 ケナシボロ地区導水管空気弁漏水修理 237 下沼地区発電機蓄電池交換作業 259 問寒別地区配水管漏水修理 69 下沼地区薬品注入制御回路シーケンサー 回路点検 43 北進浄水場流入弁制御回路点検他 41 上問寒地区浄水施設配水池水位計交換 810 卯子沢地先配水管改修後道路法面補修工事 283 下沼地区漏水修理 184 音類地区漏水修理 292 下沼農業用水道施設表示灯球交換 16 ・ 水源池土砂除去及び掃除 北進水源池取水口掃除（春期） 175 北進水源池取水口掃除（秋期） 286 雄興地区水道施設ろ過砂洗浄作業 148 ケナシボロ浄水場沈殿槽清掃作業 240	415 387 68 319 3,180 52 45 237 259 69 43 41 810 283 184 292 16 175 286 148 240	415 387 3,180	3,982	成 果 課 題

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
6款 農林水 産業費	27 農業用水道施設 改修事業	1. 農業用水道施設改修事業	32,003	成果 課題	○ 飲料水の安定供給 ○ 安全な水の確保
		・ 給料	1,184		
		・ 共済費	374		
		・ 需用費	6		
		・ 委託料			
		上問寒地区藤本橋配水管橋梁添架工実施 設計業務	2,085		
		問寒別地区日の出橋配水管橋梁添架工実 施設計業務	2,700		
		・ 使用料及び賃借料	220		
		・ 工事請負費			
上幌延地区配水池水位計交換工事	756				
ケナシボロ地区営農用水配水管移設工事	7,452				
問寒別東地区営農用水配水管改修工事	8,845				
問寒別地区日の出橋配水管橋梁添架工事	8,381				
		32,003			
28 音類地区専用水 道水道管移設事 業	1. 音類地区専用水道水道管移設事業		4,154	成果 課題	○ 飲料水の安定供給 ○ 安全な水の確保
		・ 給料	336		
		・ 共済費	106		
・ 需用費	94				
・ 委託料					
一般国道40号幌延町天塩防災改良工事 に伴う支障水道管移設工事	3,618				
		4,154			
29 林業振興管理費	1. 景観林等維持費		374	成果 課題	○ 景観林等の維持 ○ 山火予防消防対策 の推進 ○ 緑化思想の普及 ○ 有害鳥獣の駆除
		・ 景観林等下刈作業	374		
		2. 山火予防消防対策費	192		
		・ 山火事予防巡視 16名	192		
		3. 各種協議会負担金等	282		
		・ 負担金	232		
・ 補助金（ほろのべ猟友会）	50				
4. 有害鳥獣駆除費	11,599				
・ 手数料 鳥獣処理	2,776				
・ 委託料 駆除委託	8,823				
5. その他	350				
		12,797			
30 みどりの環境づ くり推進事業	1. みどりの環境づくり推進 （平成3年度からの継続事業）		212	成果 課題	○ 公園等の緑化推 進 ● 新たな植栽場所 の確保
		・ 誕生記念植栽	212		
		212			
31 民有林造林促進 事業	1. 民有林造林促進対策 （昭和63年度からの継続事業）		376	成果 課題	○ 民有林施業の負 担軽減 ○ 森林施業の停滞 の防止
		・ 民有林造林促進事業補助金 下刈 188.05ha	376		
		376			
32 未来につなぐ森 づくり推進事業	1. 未来につなぐ森づくり推進		5,554	成果 課題	○ 民有林の植栽推 進 ○ 無立木地の発生 防止
		・ 補助金 補助対象面積 19.00ha	5,554		
		5,554			
33 町有林整備事業	1. 町有林整備事業		16,664	成果 課題	○ 町有林の保育 ○ 町有林における 森林現況の改善
		・ 委託料	16,664		
保育間伐 12.48ha					
下伐 38.25ha					
間伐 5.00ha					
更新伐 5.00ha					
樹下植伐 5.00ha					
		16,664			
	計		565,515		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項			
		事 業 概 要	金 額			課 題	課 題
			千円	千円			
7款 商工費	1 幌延町商工会育成事業	1. 幌延町商工会育成事業 ・ 補助金	8,928	8,928	成果	○ 経営改善の普及 ○ 小規模事業者の振興	
					課題		
							8,928
	2 幌延町商工会地域振興事業	1. 幌延町商工会地域振興プレミアム商品券発行事業 ・ 補助金	5,413	5,413	成果	○ 地元消費者の購買意欲の向上 ○ 地域経済活動の促進	
					課題		
							5,413
	3 幌延町中小企業融資事業	1. 幌延町中小企業融資事業 ・ 貸付金	30,000	30,000	成果	○ 中小企業の活性化	
				課題	● 中小企業の経営近代化の促進		
						30,000	
4 幌延町商工業経営安定対策事業	1. 幌延町商工業経営安定対策事業 ・ 補助金	613	613	成果	○ 小規模事業者の経営安定		
				課題	● 中小企業経営者の高齢化及び後継者不足		
						613	
5 幌延町商工業等振興促進事業	1. 商工業等振興促進 ・ 補助金 新築1件、改修2件	14,030	14,030	成果	○ 地元商工業等の活性化		
				課題	● 地元商工業者の後継者不足		
						14,030	
6 幌延町商工業経営力向上促進事業	1. 商工業経営力向上促進 ・ 補助金 設備3件、車両4件、備品3件	17,287	17,287	成果	○ 地元商工業者の活性化と経営力の持続的向上		
				課題	● 地元商工業者の後継者不足		
						17,287	
7 トナカイ観光牧場PR等事業	1. トナカイ観光牧場PR活動経費 ・ 旅費 ・ 広告料	4 449	453	成果	○ 広域及び通年観光の開発 ○ 観光PRの促進		
				課題			
						453	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
			千円	千円	
7款 商工費	8 トナカイ観光牧場花壇管理事業	1. 花壇管理経費		6,117	成果 ○ 観光客等の誘致促進
		・ 一般賃金	3,562		
		・ 修繕料	256		課題 ● 環境整備体制の検討
		・ 燃料費	408		
		・ 委託料	443		
		・ 借上料	638		
		・ 苗購入費	336		
		・ その他	474		6,117
	9 トナカイ観光牧場管理委託事業	1. トナカイ観光牧場管理委託事業		16,352	成果 ○ 指定管理者制度導入による事業費の削減
・ 委託料		16,352		課題 ● トナカイ観光牧場の集客方法の検討	
	10 ほろのへ名林公園まつり事業	1. 名林公園まつり開催事業		5,387	成果 ○ 観光客等の誘致促進 ○ 町民参加の醸成
		・ 補助金	5,387		
				5,387	
	11 トナカイホワイトフェスタ事業	1. トナカイホワイトフェスタ開催経費		706	成果 ○ 特色あるイベントの実施 ○ 町民参加型の観光PR
		・ 消耗品費	448		
		・ その他	258		
				706	
	12 幌延町観光PR促進事業	1. 幌延ガイドブック制作		1,890	成果 ○ 観光情報集約 ○ 町外への広報
		・ 委託料 20,000冊増刷	1,890		
				1,890	
	13 幌延町観光協会育成事業	1. 観光協会育成支援		1,248	成果 ○ 地元企業等の連携によるイベントの開催
		・ 補助金	1,248		
				1,248	
	14 幌延・豊富広域観光促進事業	1. 幌延・豊富広域観光促進協議会負担金		3,000	成果 ○ 広域及び通年観光の開発 ○ 観光PRの促進
		・ 負担金 広域パンフレット・ポスター作成 PR活動の展開	3,000		
				3,000	
		計		131,692	

款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額 千円		
8款 土木費	1 道路維持管理費	1. 管渠清掃業務 6,048 ・ 排水施設清掃工 6,048 管渠清掃工 φ300 L=531m 管渠清掃工 φ450・600 L=880m 側溝清掃工 U型300 L=600m 樹清掃工 路面樹・雨水樹 N=79個 2. 除雪業務(単価契約) 148,295 ・ 幌延地区(春)(執行率 4.09%) 1,231 除雪延長 L=70,383m (町道75路線、公共施設22箇所) 雪割り延長 L=94,850m (町道42路線、公共施設7箇所) ・ 幌延地区(執行率 99.94%) 109,361 除雪延長 L=70,383m (町道75路線、公共施設22箇所) 排雪延長 L=16,054m (町道37路線、公共施設8箇所) ・ 問寒別地区(春)(執行率 5.95%) 745 除雪延長 L=41,030m (町道27路線、公共施設8箇所) 雪割り延長 L=36,412m (町道16路線、公共施設3箇所) ・ 問寒別地区(執行率 99.89%) 31,840 除雪延長 L=42,030m (町道28路線、公共施設8箇所) 排雪延長 L=2,609m (町道9路線、公共施設2箇所) ・ 浜里下沼線(春)(執行率 0.00%) 119 除雪延長 L=8.6km (道道1路線) ・ 浜里下沼線(執行率 99.34%) 4,783 除雪延長 L=8.6km (道道1路線) ・ 雄興4号線除雪業務 216 3. 消防用設備保守点検業務 75 ・ 道路センター消防設備保守点検 75 4. 道路維持管理業務 32,684 維持補修(執行率105.2%) 32,684 路面工 L=144.6km(町道・林道・農道) 砂利補修 0-40mm 780m ³ (支給) 砂利補修 0-80mm 65m ³ (支給) 草刈工 L=293.7km(町道・林道・農道) 5. 防雪柵設置撤去業務 8,316 ・ 設置撤去 L=1,598.1m 8,316 6. 構造物復旧測量調査設計業務 971 ・ 下沼10号線取付道路測量調査 設計業務外2件 971 7. 道路維持管理費 36,715 ・ 需用費 消耗品費 769 修繕料 23,971 燃料費 30 光熱水費 1,166 ・ 役務費 保険料 198 手数料 120 ・ 使用料及び賃借料 3,374 ・ 原材料費 6,387 ・ 公課費 700 233,104	千円 千円	成 果 課 題	○ 道路側溝の整備 ○ 泥土の堆積排除 ○ 排水機能の確保 ○ 冬期間の交通安全確保 ○ 冬期交通障害の解消 ○ 道路附帯施設と路盤整備 ○ 道路交通の円滑化 ● 機械の老朽化 ● 補修箇所の増加
	2 町道区画線補修事業	1. 町道区画線補修事業 2,592 ・ 町道区画線補修工事 2,592 区画線工 実線 L= 15,794m(外側線) 破線 L= 3,725m(中央線) ドット線 L= 80m(道路標示) 加マーク 11箇所(道路標示) 消去 L= 73m 2,592	2,592 2,592	成 果 課 題	○ 車両交通の安全と幅員表示 ○ 交通安全対策 ● 補修箇所の増加

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
			千円 千円		
8款 土木費	3 町道舗装補修事業	1. 町道舗装補修事業 ・ 町道舗装補修工事 舗装補修（オバーレイ工） 道路（幌延16号線外） A=2,864㎡ （幌延6号線） A=1,545㎡ 橋梁（酪農橋外） A=429㎡ 舗装補修（打換え工） 道路（幌延12号線外） A=430㎡ 歩道（5条線外） A=623㎡	16,114 16,114	成果 課題	○ 交通の安全確保 ○ 水溜りの解消 ○ 段差の解消
					● 補修箇所の増加
	4 建設機械整備事業	1. 機械器具購入 ・ 役務費 保険料（車両保険料） 31 手数料（リサイクル料） 11 ・ 備品購入費 除雪専用車7t 1台 28,350 V、G、Vブラウ 路面整正装置付 ・ 公課費 自動車重量税 131	28,523 28,523	成果 課題	○ 冬期間の交通安全確保 ○ 冬期交通障害の解消
					● 機械の老朽化
	5 道路センター補修事業	1. 道路センター補修事業 ・ 道路センター補修工事 鉄骨造2階建 屋根葺替（管理棟） 鉄骨造平屋建 屋根葺替（車庫棟）	8,521 8,521	成果 課題	○ 雨漏りの解消
					● 施設の老朽化 ● 補修箇所の増加
	6 町道幌延下沼線道路改良事業	1. 町道幌延下沼線道路改良事業 ・ 給料 1,360 ・ 職員手当 90 扶養手当 ・ 共済費 580 共済組合負担金 ・ 需用費 30 消耗品費 ・ 委託料 3,348 取付道路横断管改修調査設計業務 横断函渠工設計、土留工詳細設計 機械ボーリング L=10m ・ 使用料及び賃借料 借上料 220 ・ 工事請負費 38,113 町道幌延下沼線道路改良工事 事業期間 H21～H30 10年 進捗率 60% (改良延長) 工事延長 L=180m 幅員 W=8.0m	43,741 43,741	成果 課題	○ 路面整備による交通安全の確保
	7 町道幌延北進線道路改良事業	1. 町道幌延北進線道路改良事業 ・ 給料 300 ・ 職員手当 30 扶養手当 ・ 共済費 100 共済組合負担金 ・ 委託料 11,059 町道幌延北進線実測線実施設計業務 実測線実施設計 調査延長 L=600m ・ 使用料及び賃借料 70 借上料	11,559 11,559	成果 課題	○ 路面整備による交通安全の確保

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額			
		千円	千円			
8款 土木費	8 町道問寒中間寒線道路改良事業	1. 町道問寒中間寒線道路改良事業	45,945	45,945	成果 課題	○ 路面整備による交通安全の確保
		・ 給料 1,490				
	・ 職員手当 扶養手当 120					
	・ 共済費 共済組合負担金 690					
	・ 使用料及び賃借料 借上料 240					
		町道問寒中間寒線道路改良工事 事業期間 H29~H33 5年 進捗率 25% (改良延長) 工事延長 L=290.89m 幅員 W=7.0m	43,405			
9 町道下沼線道路改良事業	1. 町道下沼線道路改良事業	・ 給料 990		25,433	成果 課題	○ 路面整備による交通安全の確保
		・ 職員手当 扶養手当 40				
		・ 共済費 共済組合負担金 320				
		・ 使用料及び賃借料 借上料 150				
		・ 工事請負費 町道下沼線道路改良工事 舗装打換え A=1,750㎡ 工事延長 L=250m、車道幅員 W=7.0m	23,933			
10 町道問寒18号線道路改良事業	1. 町道問寒18号線道路改良事業	・ 工事請負費 町道問寒18号線道路改良工事 舗装打換え A=372㎡ 工事延長 L=93m、車道幅員 W=4.0m	2,128	2,128	成果 課題	○ 路面整備による交通安全の確保
11 町道幌延3号線道路改良事業	1. 町道幌延3号線道路改良事業	・ 給料 580		17,016	成果 課題	○ 路面整備による交通安全の確保
		・ 職員手当 扶養手当 40				
		・ 共済費 共済組合負担金 220				
		・ 使用料及び賃借料 借上料 117				
		・ 工事請負費 町道幌延3号線道路改良工事 舗装打換え A=1,785㎡ 工事延長 L=255m、車道幅員 W=7.0m	16,059			
12 町道中間寒上問寒線道路改良事業	1. 町道中間寒上問寒線道路改良事業	・ 給料 520		8,345	成果 課題	○ 路面整備による交通安全の確保
		・ 共済費 共済組合負担金 150				
		・ 使用料及び賃借料 借上料 50				
		・ 工事請負費 町道中間寒上問寒線道路改良工事 舗装打換え A=550㎡ 工事延長 L=100m、車道幅員 W=5.5m	7,625			
13 町道中間寒1号線道路改良事業	1. 町道中間寒1号線道路改良事業	・ 委託料 町道中間寒1号線横断図渠測量設計業務 河川計画測量 一式 箱型図渠設計 一式	2,106	2,106	成果 課題	○ 通行車両等の防災・安全対策調査

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
			千円 千円		
8款 土木費	14 町道雄興1号線 代替路線整備事 業（明許）	1. 町道雄興1号線代替路線整備事業 ・ 委託料 代替路線整備事業に係る資産評価 附帯工作物等調査 6,750	6,750	成果 課題	○ 資産評価額の把握
			6,750		
	15 橋梁長寿命化改 修事業	1. 橋梁長寿命化改修事業 ・ 給料 1,620 ・ 職員手当 扶養手当 60 ・ 共済費 共済組合負担金 500 ・ 旅費 207 ・ 委託料 橋梁補修設計（六号橋・酪農橋） 11,988 橋梁点検調査（下平橋） 3,240 ・ 使用料及び賃借料 借上料 39 ・ 工事請負費 十五線橋外1橋橋梁補修工事 ・十五線橋 橋長L=19.44m ・豊栄橋 橋長L=26.80m 32,378	50,032	成果 課題	○ 橋梁の老朽化整備 ○ 補修箇所増加
			50,032		
16 橋梁維持補修事 業	1. 橋梁維持補修事業 ・ 需用費 修繕料 756 南下沼3号橋外補修（地覆補修） ・ 委託料 久喜橋外1橋橋梁護岸補修設計業務 （久喜橋・日の出橋） 4,482	5,238	5,238	成果	○ 橋梁の防災・安全対策の確保
				課題	
17 橋梁点検事業	1. 橋梁点検事業 ・ 負担金補助及び交付金 橋梁点検一括発注 29橋 13,554	13,554	13,554	成果	○ 橋梁の防災・安全対策の確保
				課題	
18 公園管理費	1. 公園管理費 ・ 共済費 1 ・ 賃金 1,275 ・ 消耗品費 36 ・ 修繕料 3,830 ・ 燃料費 23 ・ 光熱水費 306 ・ 保険料 31 ・ 委託料 4,027 山村広場トイレ清掃管理 問寒別農村公園清掃管理 ふるさとの森森林公園伐木・笹狩り業務 ふるさとの森森林公園環境整備業務 ・ 原材料費 147	9,676	9,676	成果	○ 施設機能の確保
				課題	
			9,676		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額			
		千円	千円			
8款 土木費	19 ふるさとの森森林公園改修事業	1. ふるさとの森森林公園改修 ・ 給料 220 ・ 消耗品費 50 ・ 委託料 6,988 ふるさとの森森林公園改修調査設計業務 ふるさとの森森林公園トイレ新設工事実施設計業務 ・ 工事請負費 18,360 ふるさとの森森林公園施設改修工事 ふるさとの森森林公園電気設備改修工事	25,618	25,618	成 果	○ 公園施設の充実化
					課 題	● キャンプ場の集客に向けたPR
	20 公営住宅管理費	1. 公営住宅維持管理等経費 15,629 ・ 賃金 1,403 ・ 普通旅費 1 ・ 消耗品費 229 ・ 修繕料 9,561 ・ 燃料費 6 ・ 光熱水費 660 ・ 保険料 530 ・ 手数料 277 ・ 委託料 2,941 消防用設備等検査 エレベーター保守点検 公営住宅管理システム保守 特殊建築物等定期調査業務 ・ 原材料費 21 2. 公営住宅入居者選考委員会経費 94 ・ 報酬 84 ・ 共済費 6 ・ 費用弁償 4 3. 特定公共賃貸住宅入居促進経費 1,793 ・ 特定公共賃貸住宅家賃補助金(22人) 1,793	17,516	17,516	成 果	○ 適正入居の確保 ○ 快適な居住環境の維持
				課 題	● 家賃滞納者対策 ● 入居者の善良な維持管理 ● 施設の老朽化	
		計	731,162			
9款 消防費	1 北留萌消防組合負担金	1. 消防体制の確保 337,934 ・ 北留萌消防組合の円滑な運営 123,062 ・ 問寒別分遣所建設工事 214,872	337,934	337,934	成 果	○ 問寒別分遣所の建替
					課 題	● 消防車両の更新
	2 防災対策事業	1. 防災体制の確保 3,191 ・ 災害用備蓄品(資機材) 155 ・ 災害用備蓄品(非常食) 515 ・ 災害用備蓄品(生活用品) 1,750 ・ 救助用ゴムボート 155 ・ 避難所用備品購入 616 2. ハザードマップの更新 1,944 ・ 委託料 1,944 A1版 1,500部作成 3. 指定避難所等標識板の設置 1,215 ・ 委託料 1,215 指定緊急避難場所標識更新 19基 指定緊急避難場所標識新設 1基 指定緊急避難場所ステッカー 3枚	6,350	6,350	成 果	○ 防災ハザードマップ・避難行動マニュアルの更新、全戸配布
				課 題	● 木造住宅耐震診断及び耐震改修事業の推進	
		計	345,194			

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
			千円 千円		
10款 教育費	1 教育振興費	1. 教育委員会主催事業の実施	98	成 果 課 題	○ 町内児童の交流親睦が深まった ○ 保護者負担の軽減 ○ 体力増進、情操の涵養など円滑な就学 ○ 低所得者世帯児童生徒の円滑な就学 ○ 教職員の保健管理、保持増進 ○ 地域住民の声を学校運営に反映
		・ 少年少女陸上記録会	47		
		・ 少年少女文化祭	51		
		2. 教育費の助成	2,829		
		・ 中体連参加経費の助成	570		
		・ 児童生徒就学援助	2,259		
		3. 教職員研修の実施	1,106		
		・ 幌延町教育研究所	776		
・ 校内研修	330				
4. 教職員福利厚生	787				
・ 教職員健康診断	751				
・ 人間ドッグ負担金	36				
5. 教育相談等	7				
・ 就学指導	7				
6. 学校運営の住民参加	168				
・ 学校評議員	168				
7. 各種負担金	184				
・ 中体連負担金	122				
・ 特別支援教育関係	62				
8. その他教育振興に係るもの	886				
・ 旅費等	438				
・ 公用車管理	448				
			6,065		
	2 情報教育研究推進事業	1. 情報教育センターの運営及び研究の推進	1,929	成 果 課 題	○ 情報教育の推進 ● 機器更新に伴う保守料金の抑制
		・ 需用費（消耗品等）	363		
		・ 委託料	1,566		
		2. 学校間遠隔会議等の実施	450		
・ 役務費（通信料）	450				
3. その他情報教育に係るもの	16				
・ 旅費等	16				
			2,395		
	3 特別支援教育支援員配置事業	1. 特別支援を要する児童への支援推進	1,938	成 果 課 題	○ 児童への適正な支援・指導
		・ 共済費	29		
		・ 賃金	1,828		
		・ 報償費	53		
・ 旅費等	28				
			1,938		
	4 外国語指導助手派遣事業	1. 外国語指導助手等より生きた言語を学ぶ	5,033	成 果 課 題	○ 外国語に親しむ機会と国際教育の拡充
		・ 報償費他	105		
		・ 食糧費	3		
		・ 委託料（指導助手1名）	4,925		
			5,033		
	5 各小中学校校内LANシステム改修事業	1. 学校校内LANシステムの仮想化、学校ドメイン環境の構築	10,260	成 果 課 題	○ セキュリティの向上及びパソコン環境の統制が図られた
		・ 委託料	10,260		
			10,260		
	6 各小中学校情報通信機器等整備事業	1. 教師用ノートパソコンの更新	19,734	成 果 課 題	○ ICT機器の効果的な活用 ○ 情報セキュリティの向上
		教育用デジタルコンテンツの導入			
		・ 報償費	65		
		・ 旅費等	175		
・ 委託料	2,799				
・ 備品購入費	16,695				
教師用ノートパソコン 48台					
教育支援ソフトライセンス 小学校84本					
中学校77本					
			19,734		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
			千円 千円		
10款 教育費	7 子どもの心サポート相談員配置事業	1. 中学生の悩み、ストレス等を和らげるため相談員を身近に配置し、生徒が心のゆとりを持てる環境を提供 ・ 共済費 1 ・ 賃金 414	415	成 果 課 題	○ 生徒のストレス緩和
	8 各小中学校テレビ会議システム改修事業	1. 問寒別中学校と幌延中学校との遠隔授業を実施するための機器を、既存システム環境に追加 ・ 委託料 1,404	1,404	成 果 課 題	○ へき地校における教育の充実
	9 道徳教育推進事業	1. 北海道道徳教育推進校事業の採択に伴う新しい道徳教育に対応した校内研修等の実施 ・ 旅費等 125 ・ 需用費 124	249	成 果 課 題	○ 道徳教育への理解が深まり、効果的な指導の在り方が醸成された
10 小学校総務費	1. 学校の経営・運営 ・ 事務補助賃金 1,867 ・ 需用費（消耗品他） 2,239 ・ 学習用備品 2,185 ・ その他 1,125 2. 学校施設の維持管理 ・ 学校管理賃金等 6,019 ・ 需用費（修繕料他） 20,138 ・ 学校施設保守委託料 1,646 ・ その他 1,995 3. スクールバス運行业務 ・ 委託料 31,282 ・ 需用費（消耗品他） 744 ・ その他 574	7,416	成 果 課 題	○ 学校の管理運営及び学校環境の安全が図られた	
		69,814			
11 幌延小学校アスベスト対策事業（明許）	1. 煙突断熱材撤去改修 ・ 工事請負費 19,024	19,024	成 果 課 題	○ 学校施設環境の安全が図られた	
12 中学校総務費	1. 学校の経営・運営 ・ 事務補助賃金 889 ・ 需用費（消耗品他） 2,004 ・ 学習用備品 1,587 ・ その他 874 2. 学校施設の維持管理 ・ 学校管理賃金等 3,750 ・ 需用費（修繕料他） 16,825 ・ 学校施設保守委託料 1,494 ・ その他 1,247	5,354	成 果 課 題	○ 学校の管理運営及び学校環境の安全が図られた	
		28,670			

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額	
			千円 千円	
10款 教育費	13 社会教育総務管理費	1. 社会教育総務管理費 ・ 報酬 社会教育委員 75 文化財専門委員 16 生涯学習アドバイザー囑託 1,200 ・ 共済費 318 ・ 賃金 2,055 ・ 報償費（謝礼） 15 ・ 旅費 費用弁償 52 普通旅費 74 ・ 消耗品費 24 ・ 修繕料 94 ・ 燃料費 28 ・ 使用料及び賃借料 43 ・ 負担金 76 ・ 補助金 幌延町PTA連合協議会 80	4,150	成 果 ● 各種委員不足
			4,150	課 題
	14 幌延町生涯学習センター運営管理費	1. 幌延町生涯学習センター施設運営管理費 ・ 共済費 10 ・ 賃金 848 ・ 旅費 16 ・ 消耗品費 497 ・ 修繕料 館銘板移設 313 複写機修繕 118 その他 71 ・ 食糧費 2 ・ 燃料費 16 ・ 光熱水費 電気料 3,412 上・下水道料 77 ・ 役務費 261 ・ 委託料 警備委託 3,169 設備委託 356 ・ 使用料及び賃借料 496 ・ 備品購入費 図書備品、DVD 623 音響設備 240 ・ 負担金 7 ・ 補助金 幌延町文化協会 216 【図書室】 蔵書数 【幌 延】 【問寒別】 児 童 6,777冊 1,887冊 一 般 9,122冊 2,228冊 寄 贈 4,922冊 591冊 禁帯出 720冊 79冊 計 21,541冊 4,785冊 利用者数 6,148名 175名 貸出冊数 7,110冊 289冊	10,748	成 果 ● 図書室利用者、貸出冊数減少傾向 ● 図書室ふれあいコーナー等の活用
			10,748	課 題

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
10款 教育費	15 問寒別生涯学習センター運営管理費	1. 問寒別生涯学習センター施設運営管理経費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 188 ・ 修繕料 73 ・ 燃料費 61 ・ 光熱水費 3,549 ・ 役務費 185 ・ 委託料（警備・電気設備等） 3,167 ・ 受信料 25 ・ 原材料費 37 ・ 備品購入費 図書82冊 100 止水版・止水シート 710 	8,095	8,095	成 果 課 題
	16 美術館管理費	1. 金田心象書道美術館管理費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 共済費 5 ・ 賃金 1,556 ・ 謝礼（展示替え） 300 ・ 消耗品費 56 ・ 修繕料 ボイラー修繕 680 その他 26 ・ 食糧費 25 ・ 燃料費 667 ・ 光熱水費 624 ・ 賄材料費（書カフェ） 46 ・ 役務費 67 ・ 委託料 設備委託 135 芸術鑑賞 298 ・ 使用料及び賃借料 15 ・ 備品購入費 12 ・ 積立金 51 	4,563	4,563	成 果 課 題
	17 書の研修事業	1. 書の研修事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 謝礼（講師：心象舎） 1,200 ・ 消耗品費 143 ・ 食糧費（講師用） 6 ・ 役務費 40 <p>【研修事業】 受講者：小学生15名、一般8名 研修日：毎月第4金曜日、土曜日 指導者：心象舎主宰 村井虹城先生 心象舎 大前紅花先生 内 容：添削指導、心象舎級・段認定 全国学校書道展等応募・作品展示</p>	1,389	1,389	成 果 課 題
18 成人教育振興管理費	1. 成人教育 <ul style="list-style-type: none"> ・ 謝礼 生きがい教室 150 家庭教育学級 20 町PTA研究大会 30 学校開放事業 82 料理教室 97 ・ 普通旅費 16 ・ 食糧費 18 ・ 委託料 舞台芸術鑑賞 1,310 ・ 使用料及び賃借料 63 <p>【各事業の決算額】 生涯学習講座兼生きがい教室：168 家庭教育学級：20 町PTA研究大会：30 舞台芸術鑑賞：1,389 学校開放事業：82 料理教室：97</p> <p>【学校開放】 幌延小学校：3団体…148件、1,686名 幌延中学校：5団体…45件、361名 問寒別小中学校：4団体…51件、595名</p>	1,786	1,786	成 果 課 題	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額 千円	
10款 教育費	19 青少年教育振興 管理費	1. 青少年教育	1,479	成 果 課 題
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 記念品 成人式 35 書初め展 81 ・ 謝礼 成人式 4 書初め展 15 親子ふれあい人形劇 100 チャレンジ教室 70 朝活事業 49 ・ 旅費 2 ・ 消耗品費 43 ・ 食糧費 46 ・ 印刷製本費 62 ・ 燃料費 49 ・ 役務費 41 ・ 委託料 町内子どもの集い 437 ・ 負担金 10 ・ 補助金 幌延町子ども会育成連絡協議会 300 ワラベンチャー問寒クラブ 135 <p>【各事業の決算額】</p> <ul style="list-style-type: none"> チャレンジ教室：233 親子ふれあい人形劇：100 少年の主張：1 町内子どもの集い：437 成人式：77 町内書初め展：136 朝活事業：49 	1,479	
	20 放課後子ども教室推進事業	1. 放課後子ども教室開催	621	成 果 課 題
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 報酬 477 ・ 共済費 40 ・ 旅費 39 ・ 消耗品費 35 ・ 役務費 30 <p>【幌 延】</p> <ul style="list-style-type: none"> 登録児童数 27名 開設日数 45日 延べ利用数 515名 <p>【問寒別】</p> <ul style="list-style-type: none"> 登録児童数 3名 開設日数 43日 延べ利用数 65名 	621	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子ども達の安全安心な遊び場の提供 ○ 地域教育の向上 <p>● 登録児童数減少傾向</p> <p>● スタッフの確保</p>

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額		金 額	
			千円	千円		
10款 教育費	23 体育館管理費	1. 総合体育館維持管理費	17,881	18,093	成 果 課 題	○ 安心して利用できる環境整備 ● 用具(備品)の老朽化による更新が必要 ● 外装(スロープ)の塗装
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 共済費 782 ・ 賃金 5,231 ・ 消耗品費 281 ・ 修繕料 770 ・ 燃料費 3,949 ・ 光熱水費 2,148 ・ 役務費 818 ・ 委託料 設備委託 549 警備委託 2,505 ・ 使用料及び賃借料 411 ・ 備品購入費 防球ネット 96 ポリッシャー、消火器 341 	212			
	24 地区体育館解体事業	1. 開進地区体育館解体 ・ 工事請負費	6,469	6,469	成 果 課 題	○ 老朽化施設の解体
	25 学校保健体育事業	1. 学校保健体育事業 ・ 学校歯科医・薬剤師報酬 500 ・ 共済費 4 ・ 需用費(消耗品等) 177 ・ 役務費(検査手数料等) 88 ・ 児童・生徒健康診断委託料 250 ・ 災害共済掛金 164 2. むし歯予防事業 ・ フッ化物洗口事業消耗品他 128 3. へぎ地学校巡回検診(耳鼻科) ・ 報償費 272	1,183 128 272	1,583	成 果 課 題	○ 児童生徒の健康の保持増進
	26 給食管理費	1. 給食センターの管理運営 ・ 事務補助賃金 2,191 ・ 調理補助員賃金 6,924 ・ 厨房用消耗品等 1,384 ・ 給食運搬車修繕料 415 ・ 給食運搬車委託業務 2,819 ・ その他 3,488 2. 給食センター施設の維持管理 ・ 厨房等修繕料 1,928 ・ 光熱水費 4,909 ・ 設備保守委託料 941	17,221 7,778	24,999	成 果 課 題	○ 給食センター施設の適正な管理運営
	27 学校給食センター外構補修事業	1. 駐車場内花壇撤去、排水溝整備 ・ 工事請負費	2,138	2,138	成 果 課 題	○ 駐車場内の排水機能向上及び除雪作業の効率化が図られた
	28 学校給食センターアスベスト対策事業(明許)	1. 煙突断熱材撤去改修 ・ 工事請負費	8,192	8,192	成 果 課 題	○ 学校給食施設環境の安全が図られた
		計		386,020		
12款 公債費	1 元金	1. 臨時財政対策債繰上償還 ・ 長期償還元金	115,100	115,100	成 果 課 題	○ 将来の財政負担の軽減
		計		1,138,475		

平成29年度 主要な事業の概要

2 診療所特別会計

※各特別会計の合計額は、人件費等を含めた会計全体の決算額です。

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
		千円	千円		
1 款 診療所 費	1 診療所業務費	1. 医療機器等購入費	13,614	成 果	○ オーダリングシステム機器導入 ○ 診療所での医療の充実
		医療情報システム	6,804		
		超音波診断測定装置	3,780	課 題	
		グルコース分析装置	2,805		
		一酸化炭素分析装置	151	課 題	
		ベッドサイドテーブル	39		
		ギプス開排器	18	課 題	
		蛋白屈折計	17		
		2. 心療内科運営費	12,000	課 題	
		・ 報酬	9,913		
		・ 旅費（費用弁償）	2,087	課 題	
		3. その他の診療業務経費	89,439		
		・ 共済費	7,088	課 題	
		・ 賃金	48,969		
		・ 報償費	20	課 題	
		・ 旅費（普通旅費）	844		
		・ 需用費	24,302	課 題	
		・ 役務費	1,819		
		・ 委託料	2,923	課 題	
		・ 使用料及び賃借料	2,229		
		・ 公課費	1,245	課 題	
			115,053		
	2 看護師住宅整備事業	1. 看護師住宅整備事業	5,327	成 果	○ 建設工事に向けた実施設計完了
		・ 給料	160	課 題	
		・ 役務費	37		
		・ 委託料	5,130	課 題	
		看護師住宅建設工事実施設計 木造1棟4戸 2階建			
			5,327	課 題	
	3 医師業務強化費	1. 医師確保対策費	25,790		
		・ 報酬	20,972	課 題	
		・ 職員手当	3,440		
		・ 旅費（費用弁償）	1,293	課 題	
		・ 使用料及び賃借料（ハイヤー）	85		
		2. 医師業務強化費	1,310	課 題	
		・ 旅費（普通旅費）	1,262		
		・ 使用料及び賃借料（ハイヤー）	48	課 題	
		3. その他の経費	1,372		
		・ 共済費	33	課 題	
		・ 報償費	540		
		・ 交際費	217	課 題	
		・ 需用費	423		
		・ 役務費	139	課 題	
		・ 使用料及び賃借料（NHK）	20		
			28,472	課 題	
			322,165		
		計			

3 国民健康保険特別会計

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項			
		事 業 概 要	金 額				
			千円	千円			
2 款 保 険 給 付 費	1 一般被保険者療養給付費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 給付件数 8,013件	121,983	121,983	成 果	○ 被保険者の健康の保持等	
	2 退職被保険者等療養給付費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 給付件数 40件	305				305
	3 一般被保険者療養費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 12件	121				121
	4 一般被保険者高額療養費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 137件	10,184				10,184
	5 審査支払手数料	1. 役務費 ・ 診療報酬明細書審査支払手数料	355	355	課 題	● 平成30年度の都道府県単位化に伴う事務の変化への対応	
	6 出産育児一時金	1. 負担金、補助及び交付金等 ・ 支給件数 5件	2,101	2,101			
	7 葬祭費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 3件	60	60			
8 款 保 健 事 業 費	1 特定健康診査等事業費	1. 委託料 ・ 特定健康診査等業務委託料 1,151 ・ 健康管理システム保守業務委託料 402 40歳以上特定健康診査対象者数 462人 受診者数 150人 受診率32.5% 目標受診率55%	1,553	1,553	成 果 課 題	○ 被保険者の健康状態把握及び管理指導	
						● 特定健康診査の受診率の向上	
計				304,107			

4 後期高齢者医療特別会計

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額			
			千円	千円		
1 款 総 務 費	1 一般管理費	1. 使用料及び賃借料 ・ クラウド型総合行政システム使用料 2,294 2. その他	2,294 337	2,631	成 果 課 題	○ 住基・税との情報連携による効率化
	2 徴収費	1. 徴収費	72			72
2 款 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 北海道後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金 21,958 ・ 北海道後期高齢者医療広域連合保険料等負担金 23,969	45,927	45,927	成 果 課 題	○ 被保険者の健康の保持等
						● 健康診査の受診率向上
計				48,778		

5 介護保険特別会計（保険事業勘定）

款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額 千円		金額 千円
1 款 総務費	1 一般管理費	1. 一般管理 ・クラウド型総合行政システム使用料 ・保険者業務端末ライセンス料 ・役務費 ・需用費等 ・社会保障・税番号制度システム整備業務 ・介護システム改修業務 ・保険者ネットワーク負担金	6,758 3,098 3 121 37 437 3,046 16	6,758	成 果 ○ 要介護・要支援者の認定 新規 28件 更新 90件 変更 16件 転入 2件 ○ 認定審査会の共同処理
	2 認定調査等費	1. 認定調査 ・主治医意見書作成料 ・認定調査委託料	815 586 229	815	
	3 認定審査会共同設置負担金	1. 認定審査会共同設置負担金 共同設置構成団体 幌延町・天塩町・遠別町 平成29年度審査会開催回数 24回	671	671	
2 款 保 険 給 付 費	1 居宅介護サービス給付費	1. 居宅介護サービス給付費 平成29年度給付件数 1,012件	44,416	44,416	成 果 ○ 介護サービス受給者数 (平成29年度末) 1 居宅介護サービス受給者 51人 2 地域介護サービス受給者 5人 3 施設介護サービス受給者 34人 (内 訳) ・介護老人福祉施設 34人
	2 施設介護サービス給付費	1. 施設介護サービス給付費 平成29年度給付件数 429件	91,361	91,361	
	3 居宅介護福祉用具購入費	1. 居宅介護福祉用具購入費 平成29年度給付件数 2件	193	193	
	4 居宅介護住宅改修費	1. 居宅介護住宅改修費 平成29年度給付件数 1件	178	178	
	5 居宅介護サービス計画給付費	1. 居宅介護サービス計画給付費 平成29年度給付件数 488件	6,185	6,185	
	6 地域密着型介護サービス給付費	1. 地域密着型介護サービス給付費 平成29年度給付件数 51件	12,306	12,306	
	7 介護予防サービス給付費	1. 介護予防サービス給付費 平成29年度給付件数 263件	5,058	5,058	
	8 介護予防福祉用具購入費	1. 介護予防福祉用具購入費 平成29年度給付件数 3件	101	101	
	9 介護予防住宅改修費	1 居宅予防住宅改修費 平成29年度給付件数 2件	244	244	
	10 介護予防サービス計画給付費	1. 介護予防サービス計画給付費 平成29年度給付件数 184件	803	803	
	11 高額介護サービス費	1. 高額介護サービス費 平成29年度給付件数 410件	3,685	3,685	
	12 高額医療合算介護サービス費	1. 高額医療合算介護サービス費 平成29年度給付件数 5件	172	172	
	13 特定入所者介護サービス費	1. 特定入所者介護サービス費 平成29年度給付件数 425件	15,421	15,421	
	14 特定入所者介護予防サービス費	1. 特定入所者介護予防サービス費 平成29年度給付件数 9件	96	96	
	15 審査支払手数料	1. 審査支払手数料 平成29年度給付件数 2,427件	154	154	
3 款 地 域 支 援 事 業 費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1. 介護予防・生活支援サービス事業 ディサービス利用 119名 ヘルパー利用 38名	2,909	2,909	成 果 ○ 特定高齢者の認定状況 75歳以上の生活状況アンケート 対象者：341名 発送者：212名 状況確認 27名 事業案内 8名 ○ 高齢者の生活状況の把握、支援法の検討・対応 ○ 事業参加による身体機能の維持
	2 介護予防ケアマネジメント事業費	1. 介護予防ケアマネジメント事業 ・需用費 ・役務費 ・ケアマネジメント業務用複写機借上料 ・ケアマネジメント業務用車両借上料 ・その他	405 52 66 69 149 69	405	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額			
			千円	千円		
3款 地 域 支 援 事 業 費	3 一般介護予防事業費	1. 介護予防特定高齢者施策事業 ・ 運動機能向上教室委託料 1,030 ・ 療法士等派遣委託料 1,017 ・ 事業参加者送迎車両運行委託料 357 ・ 音楽療法士謝礼 20 ・ 歯科衛生士賃金 4 ・ 需用費 106 ・ 役務費 24 介護予防把握事業 184名 通所型介護予防事業 (運動器機能向上教室) 29年度教室：13回実施 参加者16人(延151人) (閉じこもり予防教室) 12回実施 参加者25人(延116人)	2,558	2,558	● 予防活動体制づくりへの関係機関との連携・検討 課 題	
	4 包括的支援事業 ・ 任意事業費	1. 包括的支援事業 地域包括支援センター運営協議会の開催 ・ 共済費(運営委員) 6 ・ その他 38 総合相談件数 757件 2. 包括的支援事業(社会資本充実分) 220 ・ 共済費(運営委員) 115 ・ その他 105	44			264
	5 審査支払手数料	1. 審査支払手数料	10			10
		平成29年度末 第1号被保険者数 所得段階別内訳 第1段階 135人 第2段階 68人 第3段階 53人 第4段階 75人 第5段階 85人 第6段階 106人 第7段階 60人 第8段階 33人 第9段階 30人 合計 645人 平成29年度末 要介護認定者数 要支援1 22人 要支援2 12人 要介護1 32人 要介護2 19人 要介護3 21人 要介護4 7人 要介護5 7人 合計 120人				
計				237,628		

6 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
			千円	千円	
2款 事 業 費	1 介護支援事業費	1. 居宅介護支援事業費 ・ 通信運搬費 84 ・ ケアプラン作成電算機器リース 365	449	828	○ 居宅介護サービス計画 81件 最少 5件/月 最多 10件/月 平均 6.75件/月 ○ 介護予防サービス計画 312件 最小 23件/月 最多 29件/月 平均 26.0件/月 課 題
		2. 介護予防支援事業費 ・ 研修会等旅費 82 ・ ケアプラン作成電算機器保守委託料 114 ・ ケアプラン作成電算機器リース 119 ・ その他 64 ※ 介護サービス計画費収入 1,758千円	379		
計				7,397	

7 簡易水道事業特別会計

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額			
			千円	千円		
1 款 簡 易 水道費	1 水道管理費	1. 水道管理費 ・ 人件費 11,324 ・ 消耗品費 866 ・ 修繕料 幌延、問寒別簡易水道配水池・ろ過砂洗淨 2,025 幌延簡易水道排泥弁新設（中里塗装横） 294 その他 725 ・ 印刷製本費 218 ・ 燃料費 372 ・ 光熱水費 3,043 ・ 薬品費 55 ・ 役務費 水質検査料（毎月1回 年12回） 2,877 その他 479 ・ 委託料 幌延町簡易水道管路図補正・数値化業務 10,584 幌延町簡易水道量水器取替業務 （水道メーター取替112台） 1,242 その他 2,086 ・ 原材料費 268 ・ 備品購入費 2,076 （水道メーター） ・ その他経費 2,085	40,619	40,619	成 果 ○ 配水管の排泥作業（洗浄）による濁水等の予防 ○ 水質管理による水道水の安心・安全の確保 ○ 道路改良工事に伴う老朽配水管の更新 ○ 老朽配水管の更新による濁水・漏水の予防	
	2 水道整備費	1. 水道整備費 ・ 給料 302 ・ 消耗品費 54 ・ 工事請負費 問寒別配水池水位計設置工事 PM Web、警報装置等設置 6,307	6,663	6,663		課 題 ● 道路改良工事が予定されていない区間の老朽配水管の更新
	3 受託事業費	1. 受託事業費 ・ 原材料費 158	158	158		
	4 積立金	1. 積立金 ・ 財政調整基金 10 ・ 減債基金 10 ・ 建設改良基金 1,229	1,249	1,249		
2 款 公債費	1 元金	1. 元金	7,601	7,601	成 果	
	2 利子	1. 利子	10	10	課 題	
計				56,300		

8 下水道事業特別会計

款	事項	事業と経費		金額 千円	特記事項
		事業概要	千円		
1 款 下水道 費	1 一般管理費	1. 下水道事業対策経費等 ・ 一般事務経費等 ・ 基金積立金	8,539 8,537 2	8,539	(平成30年3月末) ○ 水洗化率：96.19% ○ 普及率：71.32% ○ 生活環境の改善 ○ 豊かな自然環境の保全 ○ 浄化槽の設置 平成29年度末 設置基数 129基
	2 施設管理費	1. 下水道管理センターの維持管理経費 ・ 消耗品費 ・ 光熱水費 ・ 薬品費 ・ 燃料費 ・ 修繕料 ・ 産業廃棄物処理手数料(汚泥) ・ その他の役務費 ・ 維持管理委託料 ・ 産業廃棄物運搬委託料 ・ その他の委託料 ・ その他経費 2. 管渠等維持管理経費 ・ 管路維持管理委託料 ・ 下水道台帳補正委託料	43,513 372 4,394 254 331 997 2,660 508 33,156 569 230 42 12,852 11,826 1,026	56,365	
	3 施設整備費	1. 下水道施設改修経費 ・ 給料 ・ 職員手当 ・ 共済費 ・ 委託料 ・ 使用料及び賃借料 ・ 工事請負費	54,967 1,280 160 520 4,767 612 47,628	54,967	
	4 個別排水施設管理費	1. 生活排水処理対策費(個別排水) ・ 修繕料 ・ 手数料(法7条・11条検査) ・ 個別排水施設運転管理委託料	9,517 1,074 972 7,471	9,517	
	5 個別排水施設整備費	1. 個別排水処理施設整備費 ・ 給料 ・ 職員手当 ・ 共済費 ・ 消耗品費 ・ 工事請負費	6,326 320 40 130 80 5,756	6,326	
2 款 公債費	1 元金	1. 元金	38,422	38,422	成果
	2 利子	1. 利子	7,906	7,906	課題
計				182,042	